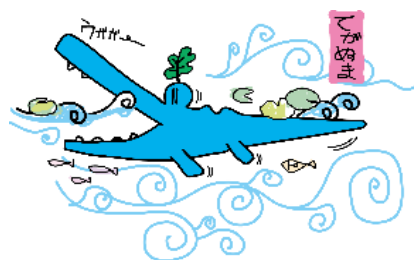
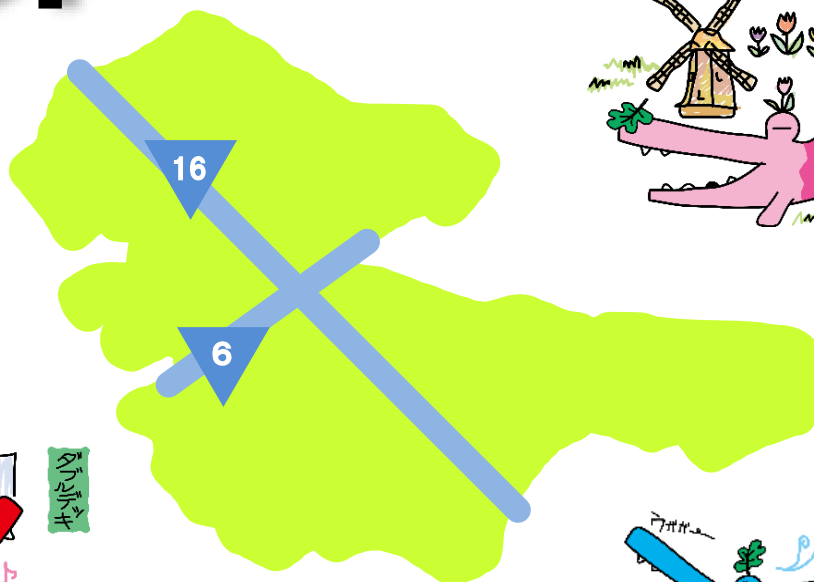


令和5年度

柏市の わかりやすい 予算



予算の「仕組み」と「重点事業」

市の予算書は法律に沿って作成されており、一般的に、分厚く、数字だらけで、とっつきにくいといわれています。

柏市の予算書においてても、約850ページにわたり、「歳入予算」や「歳出予算」が款・項・目といった区分されており、市民の皆様には少々わかりにくい作りとなっています。

そのため、柏市では、市民の皆様に納めていただいた税金などが、どのように使われるのかをわかりやすくお伝えするために、「柏市のわかりやすい予算」を作成しています。この冊子では、表やグラフを交えることで市民の皆様に柏市の予算について、わかりやすく伝えることを心掛けて作成しております。

本冊子によって、市民の皆様が柏市の予算に興味を持っていただき、少しでも身近に感じていただくことで、今まで以上に市政に関心を持っていただければ幸いです。

令和5年3月 柏市

— 目次 —

基礎知識～予算とは～	1
歳入	4
歳出	6
令和5年度予算編成のポイント	11
令和5年度の重点事業一覧	12
令和5年度の重点事業概要	14
資料集	73

詳しくは市ホームページで見ることができます。



https://www.city.kashiwa.lg.jp/zaisei/policy_pr/budget/budget2/r5-yosan.html



基礎知識 ～予算とは～



予算って、何ですか？

予算とは、1年間の収入と支出を見積もることです。

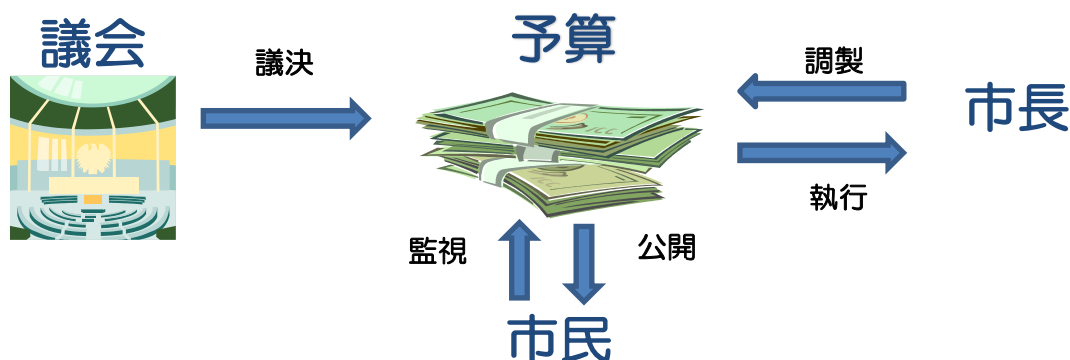
新しい年度が始まる前に、1年間（4月から翌年の3月まで）にどのくらいの収入があるか、その収入をもとにして、どのような行政サービスを行うのかを計画し、その費用を見積もります。これらの内容をまとめたものが予算書です。柏市に入ってくるお金のことを「歳入」、使うお金のことを「歳出」と呼んでいます。



予算は、誰が決めるの？

市長が予算案を作り、市議会へ提出します。そして、市議会の審議と議決によって、予算が成立します。

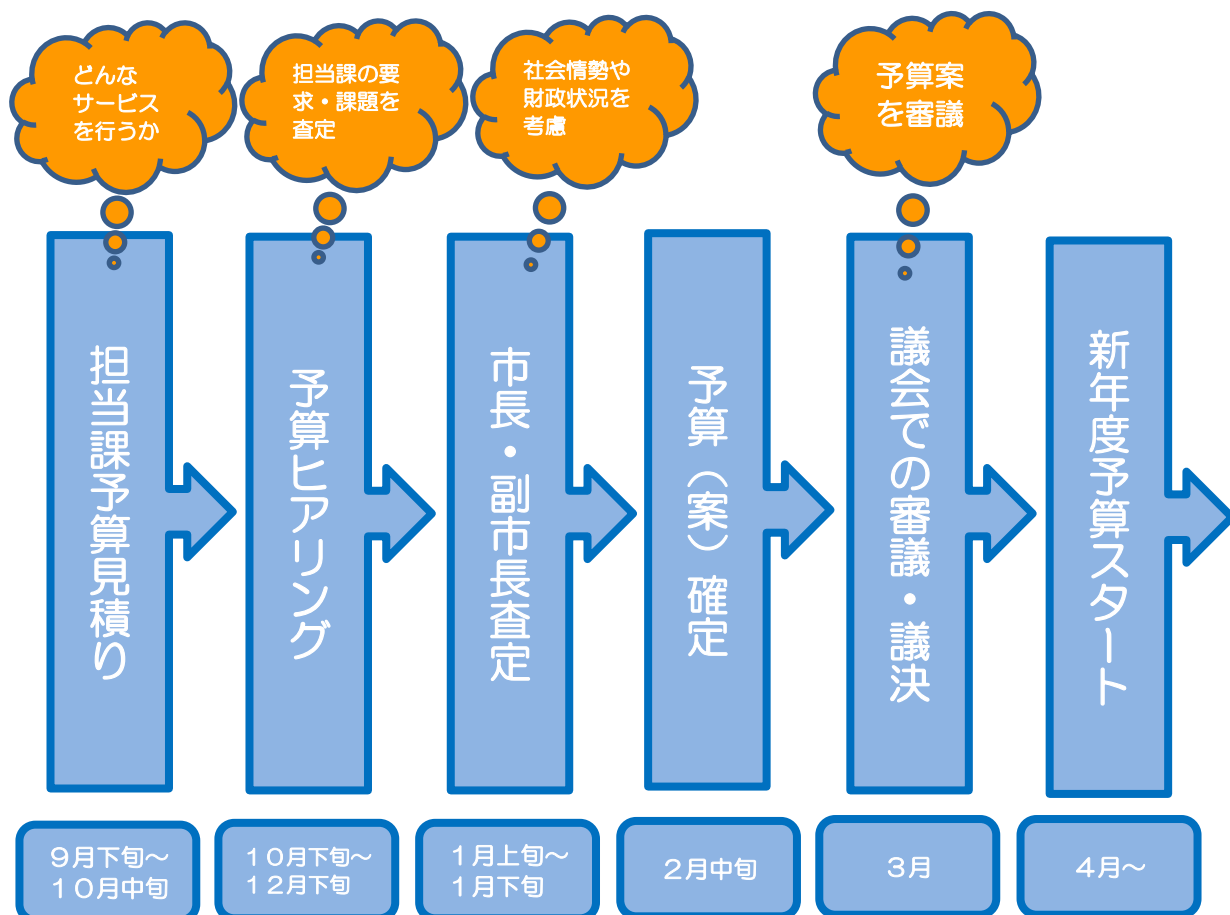
市長は、各担当部署の案を自分の考えにそって予算案としてまとめ、市議会に提案します。市民を代表する市議会議員は、提案された予算案をいろいろな面から審議した上で、市議会の議決により予算を決めます。





予算ってどうやって決まるの？

新年度の予算が決まるまでには、半年以上かかります。担当課は事業の課題を解決したり、新しい事業を実施するための予算を要望します。これを査定担当部局は、社会情勢や財政状況などを考慮し、実際にどのくらいのお金が必要なのか検討します。お金が足りない場合は優先順位をつけることも重要となります。



一度決めた予算は、変えられないの？

変えられます。補正予算といって、6月、9月、12月、3月の議会に変えることができます。

社会情勢の変化等により当初見積もった経費に見直しが必要となった場合は、変更する予算案をつくり当初予算と同じように市議会へ提出します。

例えば…

一般会計では、令和4年9月に原油価格・物価高騰に対する支援や新型コロナウイルス感染症対策事業などで約59億円を増額しました。



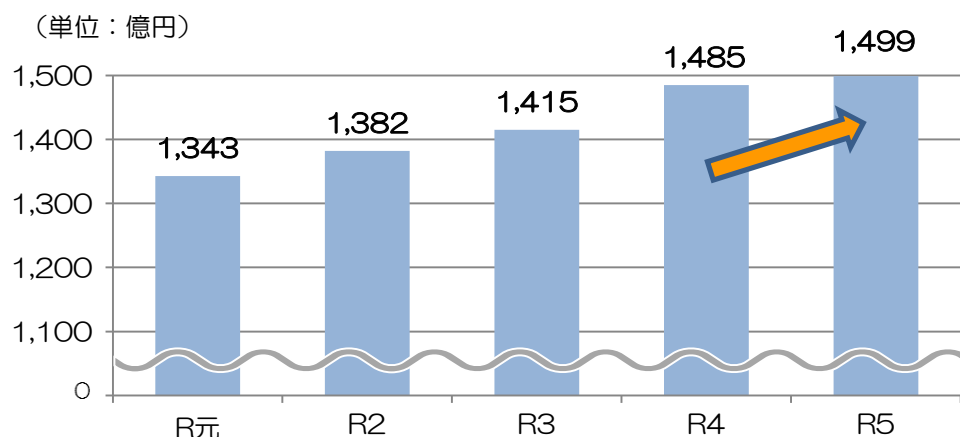
各会計の予算規模は、どのくらいあるの？

令和5年度は、次の金額を計上しています。

区 分		予算額	前年度比 (増減額)	事業内容
一般会計		1,499億1,000万円	14億4,000万円	
特別 会計	国民健康保険事業	390億4,400万円	△16億5,600万円	柏市の国民健康保険に加入している方の医療費を給付
	公設市場事業	7億8,200万円	6,500万円	公設市場の管理運営
	介護老人保健施設事業	1億2,300万円	△2,200万円	介護老人保健施設「はみんぐ」の管理運営
	介護保険事業	312億6,200万円	15億3,700万円	要介護・要支援者の方への保険給付など
	北柏駅北口土地区画整理事業	15億1,200万円	3,000万円	北柏駅北口の土地区画整理事業を実施
	学校給食センター事業	4億7,600万円	△500万円	旧沼南地域の小中学校（11校）に給食を提供
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	5,900万円	1,400万円	母子父子寡婦の方への貸付け
	後期高齢者医療事業	68億2,100万円	2億7,900万円	75歳以上の方の医療費を給付
企業 会計	病院事業	5億1,054万円	△2億1,162万円	市立柏病院の管理運営
	水道事業	126億5,600万円	7億900万円	水道水の供給及び水源・水道管の整備・維持管理
	下水道事業	165億6,000万円	2億800万円	雨水・汚水管の整備及び維持管理
計		2,597億1,554万円	23億8,738万円	

■一般会計予算額の推移

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響が続く中で、市民の命と暮らしを守り、将来にわたって持続可能な都市であり続けるため、「子育てしやすい“まち”柏の実現」，「交流人口の拡大に向けたまちの魅力の向上」，「スタートアップ・創業支援による地域活力の向上」など、7分野に重点的に配分し、当初予算は増加しました。





一般会計には、どのような歳入があるの？

一般会計の歳入には、市税や国・県からの補助金、銀行からの借入れや施設の使用料などがあります。

■一般会計歳入予算

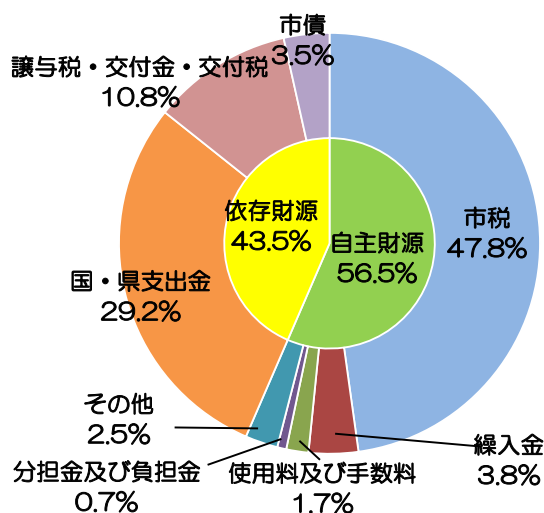
項目	説明	金額	前年度比 (増減額)
自主財源	市が自主的に調達できる収入のことです。	847億1,373万円	26億5,927万円
市税	皆さまが柏市に納めた税金です。	716億7,000万円	30億4,300万円
分担金及び負担金	事業にかかる経費の一部を受益の程度に応じて利用者に負担していただいているお金です。	10億7,294万円	△4,421万円
使用料及び手数料	施設の利用や証明書を発行する際にいただいているお金です。	25億6,244万円	△1,041万円
繰入金	各種基金（貯金・運用資金）を取り崩して使うお金です。	56億8,784万円	△3億8,335万円
その他	寄附金、不動産売り払いなどの財産収入、諸収入、前年度からの繰越金などです。	37億2,051万円	5,424万円
依存財源	国や県から交付されたり、割り当てられる財源や市債（借金）のことです。	651億9,627万円	△12億1,927万円
譲与税・交付金・交付税	皆さまが国に納めた税金の一部です。使いみちは決められていません。	162億8,417万円	11億916万円
国・県支出金	皆さまが国等に納めた税金の一部です。使いみちは決められています。	437億2,580万円	19億8,017万円
市債	銀行などからの借入れ（借金）です。	51億8,630万円	△43億860万円
計		1,499億1,000万円	14億4,000万円



ここがポイント

約6割が自主財源

自主財源が多いほど、財政が安定し、自主的な事業をより多く行うことができます。自主財源の多くは市税です。このため、定住促進や企業誘致を推進し、経済の活性化に取り組む必要があります。

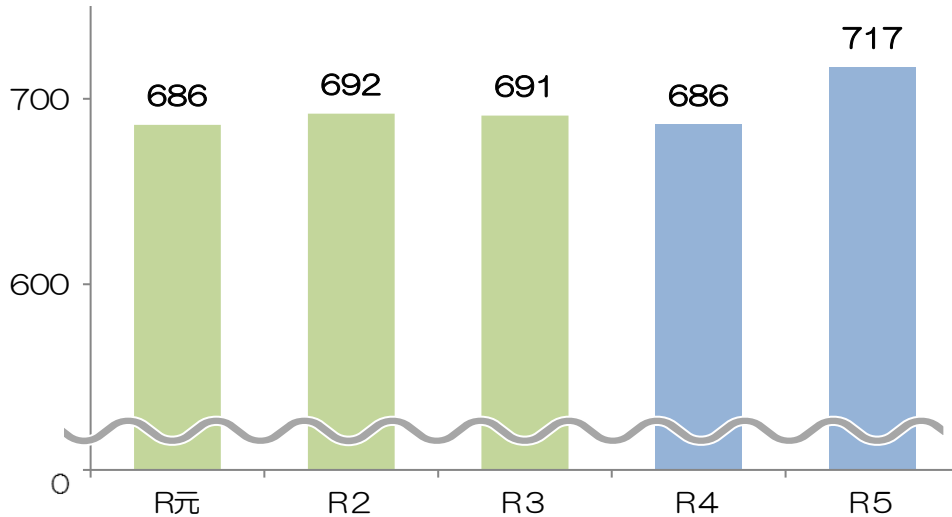




柏市の税収は、増えているの？

人口増などの影響により個人市民税や固定資産税などの増収が見込まれることから、市税収入は昨年度に比べ増収となっています。

(単位：億円)



※令和3年度までは決算額，令和4年度からは予算額の数値です。



ここがポイント

2つの要因

- ① 個人市民税：人口増等の影響により11億900万円の増
- ② 固定資産税：家屋の新築などにより9億4,700万円の増

■市税の種類

項 目	説 明	金 額	前年度比 (増減額)
個人市民税	市民の方が給与などの所得に応じて納める税です。	306億5,600万円	11億900万円
法人市民税	柏市内の会社が収益などに応じて納める税です。	41億7,100万円	6億9,700万円
固定資産税	土地や家屋などを所有している方が納める税です。	264億1,100万円	9億4,700万円
軽自動車税	軽自動車などを持っている方が納める税です。	6億5,600万円	4,300万円
市たばこ税	たばこを買った方が納める税です。	26億9,100万円	5,900万円
事業所税	市内の一定規模以上の会社が納める税です。	14億9,500万円	△1,500万円
都市計画税	市街化区域に土地や建物を持っている方が納める税です。	55億9,000万円	2億300万円
計		716億7,000万円	30億4,300万円



歳出

【目的別】



どんな分野（目的）の歳出があるの？

民生，衛生，教育などの分野に分けて支出します。

■一般会計歳出予算（目的別）

項 目	説 明	金 額	前年度比 (増減額)
議会費	議員の報酬や議会事務局職員の人件費，議会運営などに使う経費です。	6億7,797万円	2,503万円
総務費	庁舎などの管理，財政管理，市税の賦課徴収，戸籍など市役所の全般的な仕事に使う経費です。	102億5,530万円	△1億3,184万円
民生費	児童，高齢者，心身障害者などの支援や生活保護などに使う経費です。	715億5,037万円	29億9,200万円
衛生費	医療，公衆衛生，精神衛生，ごみなどの一般廃棄物の収集処理などに使う経費です。	194億7,469万円	11億6,499万円
労働費	労働者の福祉向上や就労支援などに使う経費です。	7,594万円	1,987万円
農林水産業費	農林漁業の振興，技術の普及などに使う経費です。	6億8,275万円	1億603万円
商工費	商工業の振興，中小企業の育成，企業誘致などに使う経費です。	18億5,917万円	1億4,157万円
土木費	道路，河川，住宅，公園などの公共施設の整備や維持管理に使う経費です。	133億6,137万円	10億6,089万円
消防費	火災，風水害，地震等の災害から市民を守るための経費です。	52億5,001万円	△2億2,124万円
教育費	学校の建設・管理，生涯学習，文化財保護など教育行政に使う経費です。	165億852万円	△40億5,491万円
公債費	事業を行うために国や金融機関から借り入れた市債（借金）の返済金です。	97億1,391万円	3億3,761万円
予備費	緊急に支出を必要とする場合に備えて用意しているお金です。	5億円	0
計		1,499億1,000万円	14億4,000万円

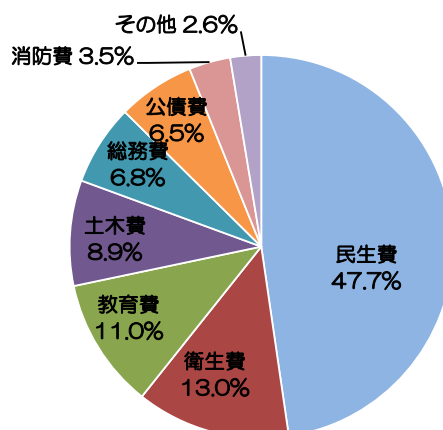


ここがポイント

民生費は，社会保障関係経費の増や待機児童対策などのため，前年度より増額となり，全体の47%以上を占めています。

衛生費は，新型コロナウイルス感染症対策事業経費の増や出産・子育て応援給付金の計上などにより，増額となっています。

教育費は，新設小学校の建設が概ね完了したことで前年度より減額となっていますが，大きな割合を占めています。



【性質別】



どんな性質の経費に分類できるの？

歳出は、人件費などの性質別に分けると、違った観点から特徴を見ることができます。

■一般会計歳出予算（性質別）

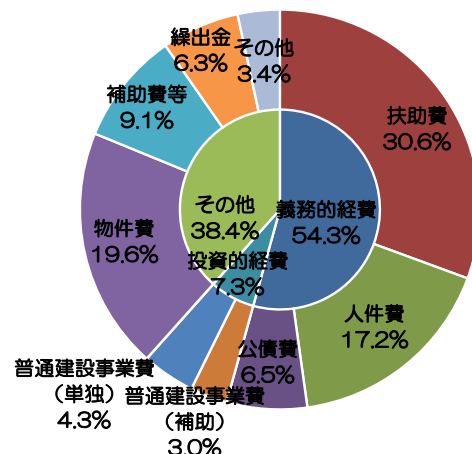
項 目	説 明	金 額	前年度比 (増減額)
義務的経費	毎年必ず支出しなければならない経費です。	814億3,270万円	22億5,846万円
人件費	職員の給料などに使う経費です。	257億9,972万円	△9億2,462万円
扶助費	生活保護費、障害者支援費などの福祉や医療に使う経費です。	459億1,907万円	28億4,546万円
公債費	事業を行うために国や金融機関から借り入れた市債（借金）の返済金です。	97億1,391万円	3億3,762万円
投資的経費	道路、学校などの建設や大規模改修など都市基盤の整備にかかる費用です。	109億7,905万円	△38億9,068万円
普通建設事業費（補助）	普通建設事業のうち国からの補助があるものです。	44億8,083万円	△38億669万円
普通建設事業費（単独）	普通建設事業のうち国からの補助がないものです。	64億9,822万円	△7,899万円
災害復旧事業費	大雨、暴風、地震などの災害により、被災した施設の復旧にかかる経費です。	0	△500万円
その他の経費		574億9,825万円	30億7,222万円
物件費	光熱水費、消耗品費、通信運搬費、委託料などです。	293億2,202万円	9億4,485万円
維持補修費	施設の維持管理に使う経費です。	14億6,838万円	1億4,798万円
補助費等	一部事務組合に対する負担金などです。	137億359万円	14億7,113万円
積立金	各種基金（貯金・運用資金）への積立金です。	7億5,893万円	4億7,244万円
投資・出資金	北千葉広域水道企業団・病院事業会計・下水道事業会計に対する出資金です。	11億3,114万円	△1億5,557万円
貸付金	中小企業融資資金預託金など市が一時的に貸し出す経費です。	12億658万円	△595万円
繰出金	特別会計の収入を補うための経費です。	94億761万円	1億9,734万円
予備費	緊急に支出を必要とする場合に備えて用意しているお金です。	5億円	0
計		1,499億1,000万円	14億4,000万円



ここがポイント

必ず支出しなければならない義務的経費が50%を超えています。

令和5年度は、社会保障関係経費の増加などにより扶助費が昨年度に比べ増額となっています。また、新設小学校の建設が概ね完了したことで、投資的経費は昨年度に比べ大幅な減額となりました。





市民1人当たり，いくら使われているの？

市民1人当たり，約35万円になります。

（令和5年3月1日現在の常住人口：432,540人）

■一般会計歳入予算

項 目	金 額 (円)
市税	165,696

■一般会計歳出予算（目的別）

項 目	金 額 (円)
議会費	1,567
総務費	23,710
民生費	165,419
衛生費	45,024
労働費	176
農林水産業費	1,579
商工費	4,298
土木費	30,890
消防費	12,138
教育費	38,166
公債費	22,458
予備費	1,156
計	346,581

■一般会計歳出予算（性質別）

項 目	金 額 (円)
義務的経費	188,266
人件費	59,647
扶助費	106,161
公債費	22,458
投資的経費	25,383
普通建設事業費（補助）	10,359
普通建設事業費（単独）	15,024
災害復旧事業費	0
その他の経費	132,932
物件費	67,790
維持補修費	3,395
補助費等	31,682
積立金	1,755
投資・出資金	2,615
貸付金	2,789
繰出金	21,750
予備費	1,156
計	346,581



ここがポイント

柏市に納めた税金約17万円に，国・県の補助金などを加えた金額を財源として，市民1人当たり約35万円の事業が行われます。

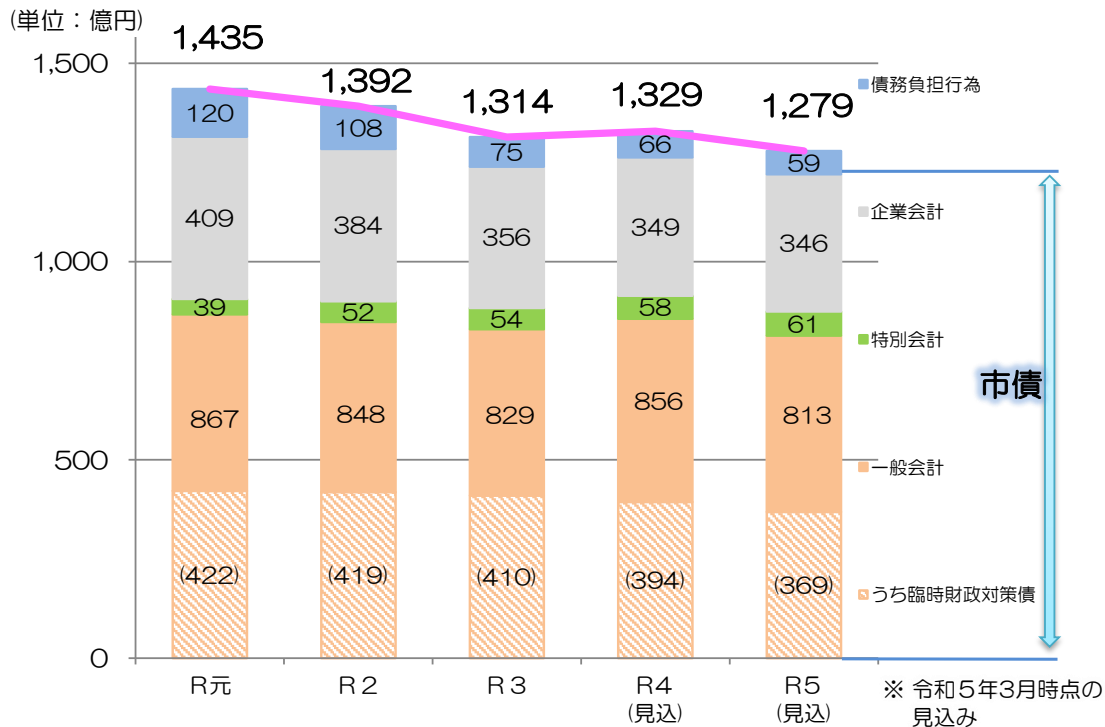


柏市の債務（市債など）は、どれくらいあるの？

市全体の令和5年度末の債務残高は、約1,279億円になる見込みです。

そのうち、一般会計・特別会計・企業会計を合わせた市債残高（借金）は約1,220億円で、将来の支払いを約束した債務負担行為は約59億円であり、債務残高は前年度比約50億円の減を見込んでいます。

■債務残高の推移



どうして借金をするの？

市債（借金）には、「毎年の支出を平均にする役割」と「現在の市民と将来の市民の負担を公平にする役割」があります。

学校や道路などの公共施設の建設には、一時期に多額のお金が必要になります。これをその年度の収入だけで賄ってしまうと、他の事業ができなくなってしまいます。また、公共施設は現在の市民だけでなく、長期間にわたって将来の市民も利用するものであるため、公平にその費用を負担してもらうという意味から市債を活用しています。



臨時財政対策債とは？

臨時財政対策債は、本来は地方交付税として国から交付されるべきお金を、市が一時的に借金をして立て替えているものです。借金の返済にあたっては、国から分割してお金が交付される仕組みですが、返済するまでは市の債務として計上されます。



令和5年度予算編成のポイント

令和5年度予算はアフターコロナの社会を見据え、これからの柏市にとって真に必要と考える7つの分野に優先して財源を配分しました。

子育てしやすい“まち” 柏の実現

安心して子どもを生み育てることができる環境の一層の充実を図るため、さらなる施設整備を進めるとともに、保育の質の確保と向上、子育て世代の多様なニーズに応える支援体制の構築、全てのこどもの健やかな成長に資する取組を積極的に進めます。

誰もがいきいきと学べる環境の構築

切れ目のない教育を推進するため、学校における教育相談体制や生徒指導体制の充実、全ての児童生徒の学ぶ機会の保障と居場所確保を積極的に進めるほか、生涯にわたって学ぶ喜びを感じ、心を豊かにできる環境整備を図ります。

健康寿命の延伸に向けた予防・健康づくり

ウィズコロナ下において、市民が健康で安心して暮らせるまちの実現を目指し、「健康危機管理」への取組強化のほか、こどもから高齢者まで誰ひとり取り残さぬよう、きめ細やかな支援体制の構築や健康寿命の延伸に向けた高齢者保健事業と介護予防の一体的実施を推し進めます。

交流人口の拡大に向けたまちの魅力の向上

都市と自然が調和し、魅力的な持続可能なまちの実現のため、点在する地域資源の積極的な活用に向け、柏駅をはじめとした交通拠点の魅力向上、観光・交流拠点の整備及び連携など、戦略的な取組を進めます。さらに、その取組や地域の魅力を市内外に情報発信し、好感度を高める「地域ブランディング」により、交流人口や定住人口の増加を促進します。

スタートアップ・創業支援による地域活力の向上

アフターコロナを見据え、社会構造の変容に対応した新たな事業展開や技術開発等に挑戦する創業者に対する創業関連経費の支援、相談窓口や各種支援機関との連携支援により、民間投資を促進し、市内経済の活性化を加速させます。

カーボンニュートラルに向けた脱炭素地域づくり

近年の頻発化・激甚化する気候変動の状況に鑑み、二酸化炭素排出量の抑制に向け、再生可能エネルギーの利用促進と徹底した省エネ化など、「創エネ・省エネ・蓄エネ」に資する事業に率先して取り組み、エネルギーの「市産市消」を目指します。

自治体DXを加速させる体制づくり

社会環境や生活基盤の変容に柔軟に対応するため、行政手続や防災・減災対策、テレワークの推進等、様々な分野でデジタル技術の活用や業務改革・効率化による新たな人的資源や時間の創出により、一層の行政サービスの向上、市民の安心・安全な生活の確保を図ります。

→具体的な事業の一覧は、p12,p13
概要は、p14～p72に記載しています。



重点事業



1

新型コロナウイルス対策

ワクチン予防接種の体制整備	2,066,025千円	p.14	健康増進課
相談体制の充実と療養者へのフォロー	1,571,928千円	p.15	保健予防課

2

こども未来

① 子育て支援・子育て環境

新	(仮称)子ども・子育て支援複合施設の開設	403,725千円	p.16	こども政策課 子育て支援課 保育運営課 地域保健課
新	子ども医療費の助成対象を高校生まで拡大	226,832千円	p.17	こども福祉課
新	こども食堂の活動支援事業	9,054 千円	p.18	こども福祉課
拡	(仮称)柏市子ども・若者総合支援センターの開設	130,623千円	p.19	こども支援室
拡	地域子育て支援拠点「はぐはぐひろば」の運営	39,278千円	p.20	子育て支援課
拡	保育施設の整備と保育の質の向上	1,387,644千円	p.21	保育運営課
拡	こどもルーム環境向上改修事業	51,445千円	p.22	学童保育課
拡	子どもの生活・学習支援事業	75,339千円	p.23	こども福祉課 生活支援課
	出産・子育て応援給付金	320,009千円	p.24	地域保健課

② 学校教育・教育環境

拡	教育支援センターの増設・スクールソーシャルワーカーの配置	146,679千円	p.25	児童生徒課
拡	生徒指導と不登校児童生徒支援のための人的配置	107,706千円	p.26	児童生徒課
	教育相談体制(スクールカウンセラー等・教育支援室)の充実	15,526千円	p.27	児童生徒課
拡	教育支援員及び医療的ケア看護師の配置	301,489千円	p.28	児童生徒課
	通常の学級で支援が必要な児童に対する人的配置	58,567千円	p.29	児童生徒課
拡	低学年支援教員の配置	99,149千円	p.30	指導課
新	部活動の地域移行	31,650千円	p.31	指導課
新	(仮称)未来につなぐ魅力ある学校づくり基本方針策定事業	8,062千円	p.32	教育政策課
新	自校方式学校給食の維持	21,449千円	p.33	学校給食課 教育施設課
	第3子以降の学校給食費無償化	178,354千円	p.34	学校給食課
拡	就学援助事業	20,337千円	p.35	学校教育課
拡	市立小中学校での日本語教育支援	7,800千円	p.36	指導課
新	柏市立田中学校校舎増築工事	335,800千円	p.37	教育施設課
新	自校方式給食室の空調設置	15,000千円	p.38	学校給食課
新	柏市立中学校体育館空調設備設置事業	105,000千円	p.39	教育施設課

3

健康・サポート

拡	市立柏病院の現地建替え及び機能の充実	135,000千円	p.40	医療公社管理課
新	認知症早期発見事業	3,237千円	p.41	地域包括支援課
拡	介護人材の確保のための取組	72,429千円	p.42	高齢者支援課
拡	在宅医療・介護連携の推進	47,214千円	p.43	地域医療推進課
拡	高齢者の就労・社会参加促進事業	13,414千円	p.44	健康政策課
新	公園への健康遊具の設置	11,517千円	p.45	公園緑地課

4

経済・活力

新	スタートアップ支援事業	33,000千円	p.46	商工振興課
新	手賀沼オクトーバーフェスト事業	10,000千円	p.47	商工振興課
拡	手賀沼アグリビジネスパーク事業	24,000千円	p.48	農政課
拡	柏駅周辺のまちづくり事業	35,914千円	p.49	中心市街地整備課
新	柏市観光基本計画策定業務	10,000千円	p.50	商工振興課
拡	柏市ふるさと産品認定事業	7,000千円	p.51	商工振興課

5

地域のちから

	男女共同参画啓発事業	1,511千円	p.52	共生・交流推進センター
--	------------	---------	------	-------------

6

環境・社会基盤

新	自治体新電力ポテンシャル調査事業	10,000千円	p.53	環境政策課
新	地球温暖化対策事業	94,241千円	p.54	環境政策課
拡	コミュニティ交通運行事業	65,535千円	p.55	交通政策課
拡	あけぼの山周辺地域振興事業	35,951千円	p.56	公園緑地課
新	北柏ふるさと公園整備事業	21,076千円	p.57	公園緑地課
新	止水板設置補助金事業	5,072千円	p.58	河川排水課
新	ごみの1市2制度統一に向けた啓発事業	2,555千円	p.59	廃棄物政策課

7

安心・安全

拡	発災後72時間を乗り切る体制の構築	207,190千円	p.60	防災安全課 資産管理課
拡	災害用トイレ(マンホールトイレ)整備工事	144,000千円	p.61	下水道工務課
新	女性特有の課題に対応した防災資機材の配備	2,085千円	p.62	防災安全課
拡	ペット避難に対応した防災資機材の配備	3,443千円	p.63	防災安全課
新	自家用給油取扱所整備事業	6,792千円	p.64	消防局企画総務課
拡	防災福祉K-Net事業・個別避難計画策定モデル事業	5,355千円	p.65	福祉政策課
拡	水害危険区域への安全周知	5,555千円	p.66	防災安全課
新	危機事象に関する情報管理システム運用事業	5,188千円	p.67	危機管理政策課
拡	建築物の耐震改修促進事業	11,234千円	p.68	建築指導課

8

その他

拡	デジタル社会に向けたDX事業	89,451千円	p.69	DX推進課
拡	「伝わる」情報発信の強化	199,704千円	p.70	広報広聴課
新	公共施設等総合管理計画策定事業	12,108千円	p.71	資産管理課
	物価高騰対策支援助成金	105,176千円	p.72	高齢者支援課 障害福祉課 保育運営課

ワクチン予防接種の体制整備

事業概要	事業費			
	財源	国・県支出金	地方債	その他
		2,062,901千円		3,104千円
				20千円
				2,066,025千円

新型コロナウイルスワクチン接種の実施

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止及び重症化予防の観点から、希望者が速やかにワクチン接種を受けられるよう、柏市医師会と連携を図りながら、円滑な接種体制を整備する

※接種対象者や接種間隔については、今後変更となる可能性あり



<オミクロン株対応ワクチンの接種状況> 令和5年1月23日時点

	12～19歳	20～39歳	40～64歳	65歳以上
接種者数	7,338人	21,635人	64,690人	79,616人
接種率	23.9%	21.9%	43.7%	70.7%

新型コロナウイルスワクチン接種体制の確保

- ①接種体制の整備
(個別接種・集団接種会場の設置)
- ②接種券の発送
- ③コールセンターの設置
- ④広報等による情報発信
- ⑤ワクチンの管理・配送 等

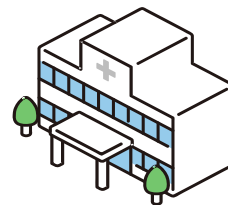
※新型コロナウイルス感染症の類型変更に伴う国の方針に従い、当面の間、現行の予算措置を継続する。



ワクチン配送



医療機関
集団接種会場



担当部署

健康増進課

相談体制の充実と療養者へのフォロー

事業概要	事業費			
	財源	国・県支出金	地方債	その他
		1,391,877千円		180,051千円

1. 柏市受診相談センター

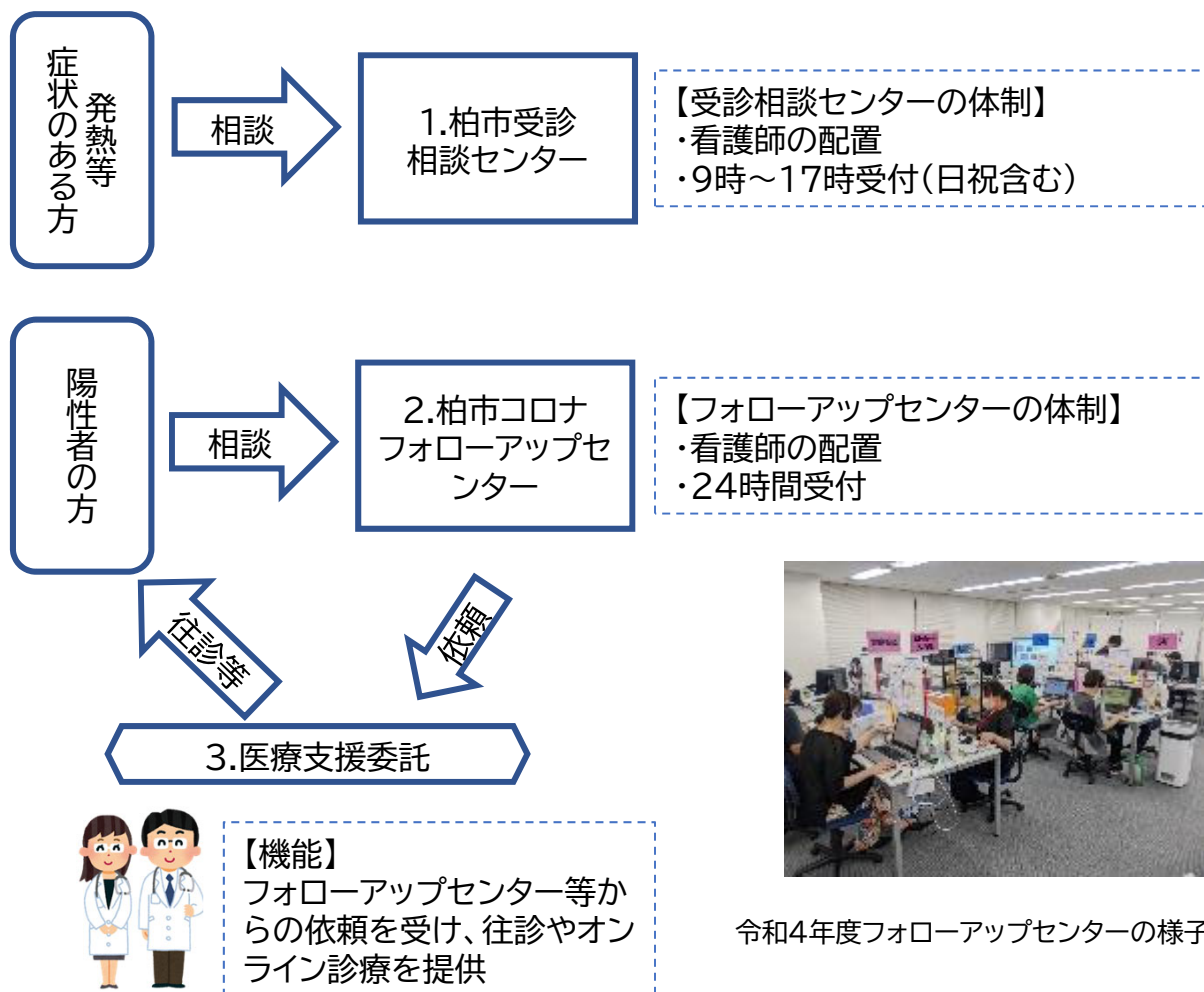
発熱等の症状があるかたで、かかりつけ医がない、受診する医療機関が分からない場合に相談できる窓口を整備

2. 柏市コロナフォローアップセンター

新型コロナウイルス陽性者で、自宅療養中のかたが24時間相談でき、必要な支援を行うフォローアップセンターを整備

3. 自宅療養者向け医療支援委託

新型コロナウイルス陽性者で、自宅療養中のかたが体調悪化した場合、柏市内に待機している医師が24時間体制で往診やオンライン診療を実施



2 こども未来

(仮称) 子ども・子育て支援複合施設の開設

新	事業概要	事業費			
		財源	国・県支出金	地方債	その他
			10,344千円		18,804千円
					374,577千円
					403,725千円

柏市では「子どもが成長に合わせて利用できる
子ども・子育て支援施設」を柏駅前に開設！



賃借予定地(旧 そごう柏店 アネックス館)



送迎保育ステーション



妊娠子育て相談センター



こども図書スペース



乳幼児一時預かり



遊びの広場

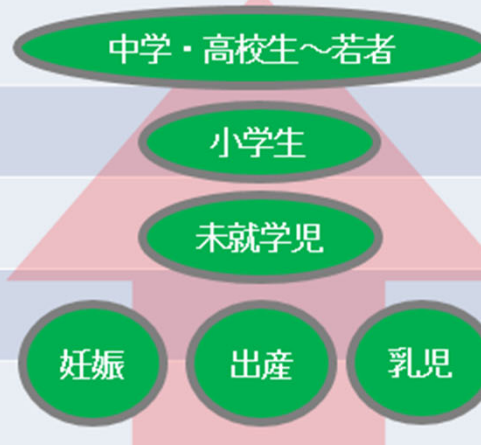


中高生世代の居場所

(※)写真はイメージ

「こども家庭庁」の設置に合わせ、柏市では一体的な
施策展開のため、分野横断的な事業を実施

フロア毎の機能		
6F	・施設管理職員執務室 ・出張窓口(保育園、こどもルーム入園申請などを予定)	こども部
5F	・中高生世代の居場所事業 NEW!	生涯学習部
4F	・こども図書スペース NEW!	生涯学習部
3F	・送迎保育ステーション NEW!	こども部
2F	・妊娠子育て相談センター 集約・拡充 (母子健康手帳交付・相談・伴走型支援)	健康医療部
1F	・乳幼児一時預かり 集約 ・遊びの広場 拡充	こども部



(※)令和5年度には先行して「送迎保育ステーション」を開設し、その他の機能は次年度以降の開設を予定

担当部署

こども政策課・子育て支援課・保育運営課・地域保健課

2 こども未来

子ども医療費の助成対象を高校生まで拡大

新	事業概要	事業費			
		財源	国・県支出金	地方債	その他
					226,832千円
					226,832千円

現在、中学3年生まで助成を行っている子ども医療費助成制度について、助成対象を高校生相当の年齢まで拡大。対象者には、令和5年3月末に案内と申請書を送付予定。

助成対象者(拡大分)

柏市に住民票がある高校生相当の年齢のかた。所得制限はなし
(平成17年4月2日～平成20年4月1日生まれ)

自己負担額

通院1回あたり・入院1日あたり300円 調剤は自己負担なし
住民税非課税世帯は通院・入院ともに自己負担なし
(現在の子ども医療費助成制度と同じ条件)

助成開始日

令和5年4月1日受診分から

助成方法

○令和5年4月から7月まで

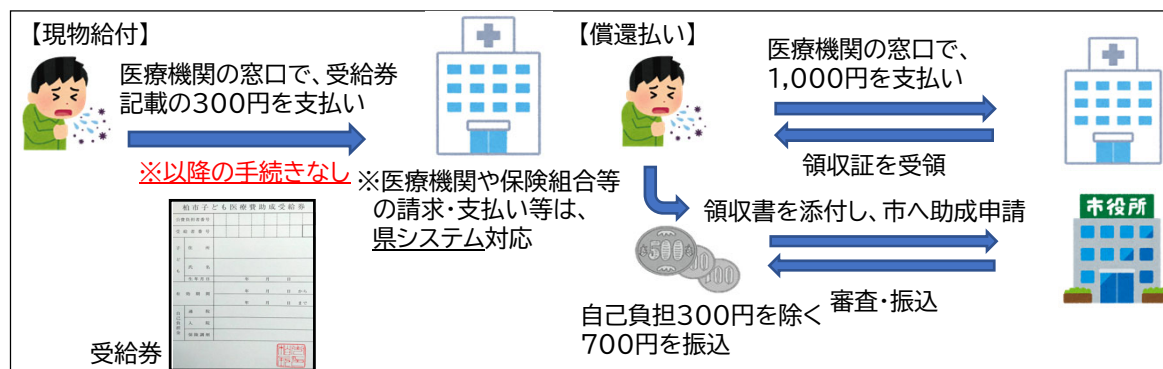
償還払いによる助成

(領収書をこども福祉課へ提出し、払い戻しを受けるもの)

○令和5年8月から

現物給付による助成

(県内の医療機関であれば、受給券の提示で1回300円または自己負担なし)



周知方法

令和5年3月末に、案内通知及び申請書を助成対象者に送付
広報かしわ、柏市公式SNS、医療機関へのポスター掲示を予定

その他

子ども医療費助成制度において、令和5年8月受診分より、1月あたり一定回数(※)を超えた分の自己負担額を無償化する制度を導入予定(千葉県事業)

※同一医療機関につき入院は月11日目以降、通院は月6回目以降は無料

担当部署

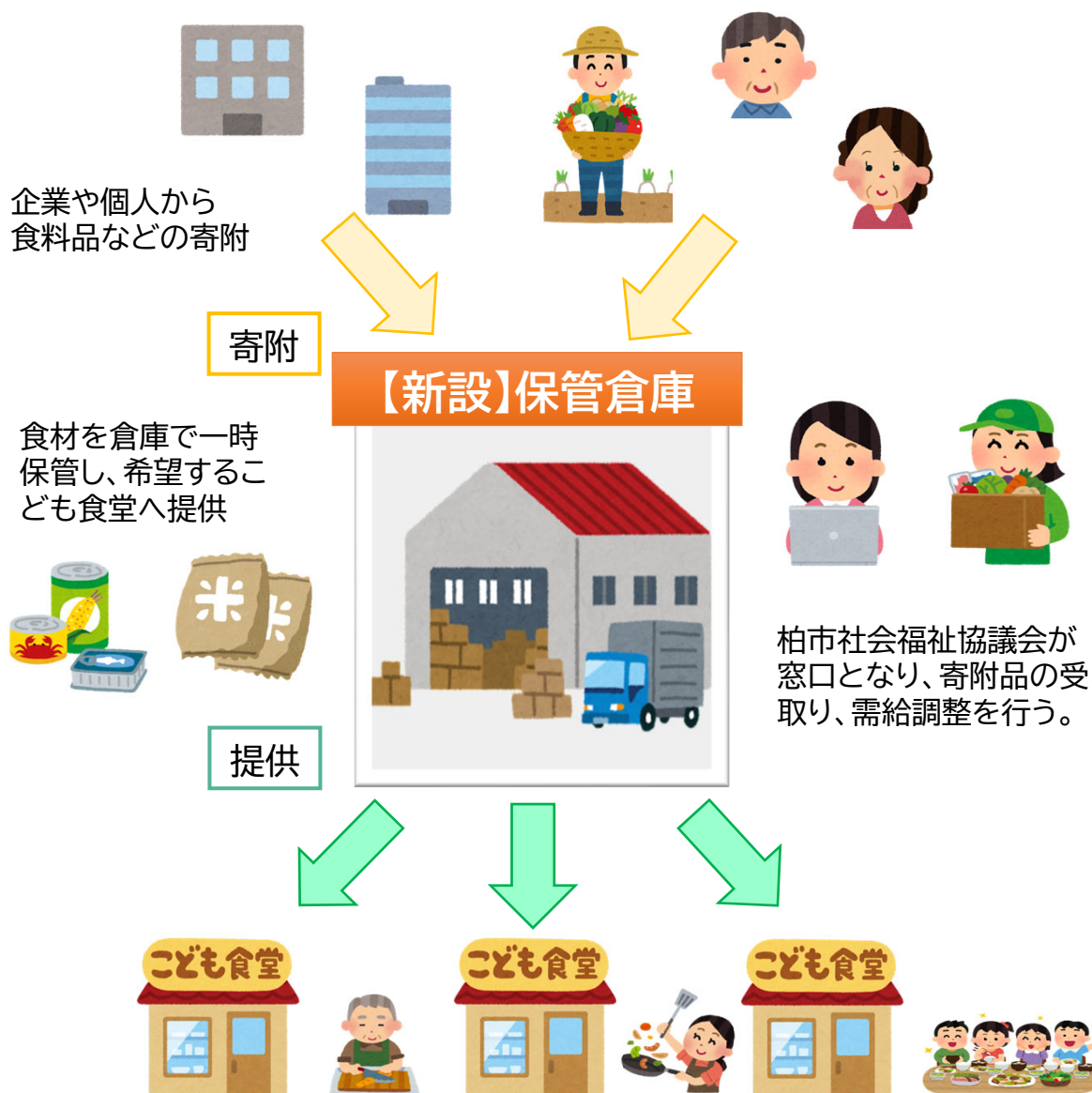
こども福祉課

2 こども未来

こども食堂の活動支援事業

新	事業概要	事業費			
		財源	国・県支出金	地方債	その他
					3,056千円
					5,998千円
					9,054千円

こども食堂の活動を支援するため、市へお米や食料品などの寄附を受けた際に、それらを一時的に保管する倉庫を市内に新たに設置
 柏市社会福祉協議会に倉庫管理を委託し、こども食堂に食材を提供する。



担当部署

こども福祉課

2 こども未来

(仮称)柏市子ども・若者総合支援センターの開設

事業概要

事業費

130,623千円

財源	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
	611千円	23,900千円	6千円	106,106千円

人材の確保・育成（児童相談所機能）

柏市では、令和8年度中の児童相談所開設を目指して準備を進めている。
開設後の児童虐待防止への対応強化に向けて、現在、他団体が設置する児童相談所への職員派遣による実務の習得や各種研修への参加等により、職員の育成に努めている。

令和5年度は、各児童相談所への職員の派遣について、令和4年度から10名程度増員を図り、開設に向けた職員の育成を加速する。

【児童相談所への職員の派遣状況(直近3年度)】

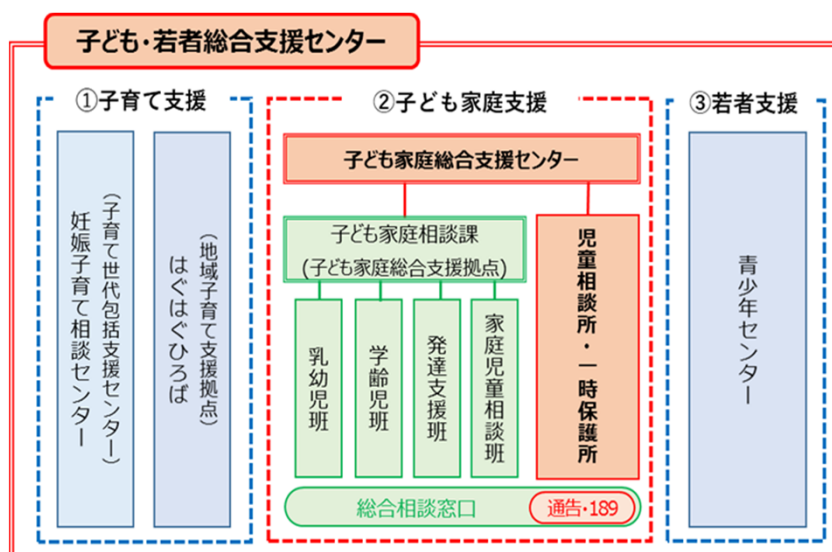
令和2年度	令和3年度	令和4年度
6名	11名	13名

⇒ 令和5年度は、前年度より
10名程度増員予定

施設整備（子ども・若者総合支援センター）

児童相談所機能のほか、子育て支援や発達相談、若者支援等の機能を加えた新施設（(仮称)柏市子ども・若者総合支援センター）を十余二の青少年センター敷地内に整備。
令和5年度は、前年度に引き続いて設計業務に取り組む。

【センターの機能】



【今後の予定】

令和5年度	設計
令和6年度	建設工事
令和7年度	
令和8年度	開設

担当部署

こども支援室

2 こども未来

地域子育て支援拠点「はぐはぐひろば」の運営

拡	事業概要	事業費				39,278千円
		財源	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
			11,964千円			27,314千円

「はぐはぐひろば」とは

地域子育て支援拠点「はぐはぐひろば沼南」・「はぐはぐひろば若柴」では、乳幼児親子が楽しく遊んだり、他の親子との交流を図りながら仲間づくりができるよう、親子で気軽に集える場を提供するほか、子育てに関する相談・育児情報の提供・育児講座を行い、子育てによる孤立や負担感の軽減を図ることを目的とし実施

- 対象
妊娠中の方とご家族
就学前のお子さんと保護者
- 実施場所
 - ・はぐはぐひろば沼南
風早1-2-2(沼南社会福祉センター2F)
 - ・はぐはぐひろば若柴
十余二313-92(柏市青少年センター内)



令和5年度の実施

令和5年9月末の青少年センター閉鎖に伴い、同センター内にある地域子育て支援拠点「はぐはぐひろば若柴」の機能について、「柏たなか駅前公園」の中に設置する子育て支援施設内に場所を移し、運営の継続を図る。

また、移転後の若柴・柏の葉地域においては、週2回程度、「出張はぐはぐひろば」を民間施設のスペースを借り実施する予定

なお、令和8年度中に開設予定の(仮称)柏市子ども・若者総合支援センター内において「はぐはぐひろば若柴」を再開するとともに、当該子育て支援施設については、北部地域の子育て支援拠点として継続を予定



※写真はイメージ

- 設置場所・規模
柏たなか駅前公園内 210㎡程度
- 設置方法
建物賃貸借契約
(公募型プロポーザル形式で業者を選定)
- 賃貸借期間
令和6年1月～令和9年1月末

担当部署

子育て支援課

2 こども未来

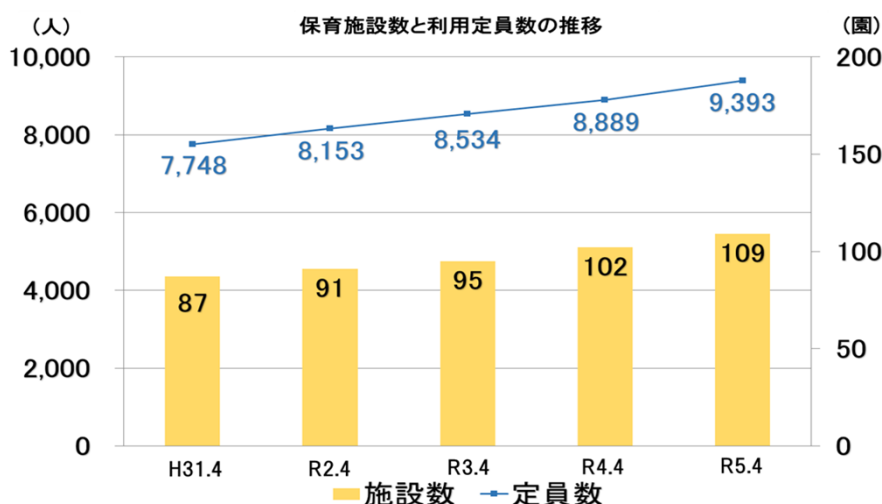
保育施設の整備と保育の質の向上

拡	事業概要	事業費			
		財源	国・県支出金	地方債	その他
			1,140,108千円		247,536千円
					1,387,644千円

①保育施設の整備

保育の必要定員数を確保するため、国の補助制度を活用し私立認可保育園等の施設整備を推進

施設種別	園数	定員増
認可保育園 認定こども園	6園	約350人
小規模保育事業	3園	



②研修事業(保育の質の向上)

若手職員や園長等を対象に、気づきや想像力を養い日々の保育に活かせる実践型研修や、マネジメント研修など資質向上及び離職防止に資する研修を実施

研修名	取り組み内容	事業費
子育て支援員研修	保育補助者に対し、保育や子育て支援に必要な知識、技能等を修得するための研修を実施	961千円
子育て支援員フォローアップ研修及び現任研修	子育て支援員研修修了者に対し、更なる資質の確保、向上を図るために研修を実施	2,148千円
柏市保育士等研修	若手職員を対象に、気づきや想像力を養い日々の保育に活かせる実践型研修を実施	415千円
マネジメント研修	園長を対象に、マネジメント研修など資質向上及び離職防止に資する研修を実施	415千円

担当部署 保育運営課

2 こども未来

こどもルーム環境向上改修事業

拡	事業概要	事業費				51,445千円
		財源	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
			23,980千円		26,000千円	1,465千円

各小学校に設置しているこどもルームの照明、畳、エアコンなどの改修工事を計画的に実施し、こどもルームに通う児童が過ごしやすくなるよう保育環境の向上を図る。

また、建設から一定の年数が経過し、老朽化してきたこどもルームが多くなってきているため、外壁や屋根等の補修工事を実施して施設が安心して使用できるよう保全を図る。

【令和5年度の計画】

事業名	令和5年度工事予定数
こどもルーム環境向上改修事業 (内装改修、外壁補修等)	2ルーム
こどもルーム空調設備改修事業 (エアコン、空調機器の改修等)	3ルーム

工事を実施するこどもルームは、原則として、建設から年数が経過している順とし、一年度あたり3ルーム程度対象に、計画的に行う。

初年度に対象のこどもルームの状況(劣化している部分)を確認した上で、どのような改修を行うか概略を検討し、2年度目に改修する内容について具体的に設計を行い、3年度目に改修工事を実施する。



担当部署

学童保育課

2 こども未来

子どもの生活・学習支援事業

拡	事業概要	事業費				75,339千円
		財源	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
			37,669千円			37,670千円

経済面や家庭環境などに左右されることなく、子どもたちが夢や目標をもつことができるよう、生活習慣の習得や学習の支援を実施

区 分	小中学生コース	中高生等コース
学 年	小学4年生～中学2年生	中学2年生～高校生
対 象	・ 次のいずれかを受給する世帯のこども (生活保護、児童扶養手当、ひとり親家庭等医療費等助成など) ・ 過去に本事業に参加していた高校生 など	
会場数	11会場(近隣センターなど)	12会場(個別指導塾)
回 数	週1回	週1回(中学3年生は3ヶ月週2回)
内 容	・ 生活習慣や社会性、自己肯定感、コミュニケーション能力等の基礎的能力の向上を図るため、学習の土台づくりや季節イベントを実施 ・ 本事業を通じて世帯全体への支援にもつなげている。 	・ 主に高校受験対策や学力向上の学習支援を実施 ・ 高校生の中退防止の支援 

※中学2年生に限り、子どもの特性に合わせてコース選択が可能

【地域とのつながり】

小中学生コースでは、地域住民がボランティアとして事業に参加するほか、地域団体などから食材や学習教材等の支援があり、今後も地域とのつながりを推進



担当部署

こども福祉課・生活支援課

2 こども未来

出産・子育て応援給付金

事業概要	事業費				320,009千円
	財源	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
		266,465千円		32千円	53,512千円

核家族化が進み、地域のつながりも希薄となる中で、孤立感や不安感を抱く妊婦・子育て家庭も少なくない。

とりわけ、未就園児の多い0～2歳児のいる家庭では、日々通う場がないかたもあり、また、地域子育て支援拠点や一時預かりなど、年齢を問わず利用できるサービスが地域によっては限りがあること等により、子育ての負担感や孤立感につながりがちである。

こうした、不安感や孤立感を解消することを目的に、妊娠期から出産・子育てまでを一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実し、経済的支援を一体として実施する。

伴走型相談支援

伴走型相談支援として、妊娠届出時から全ての妊婦・子育て家庭に寄り添い、孤立感や不安感の解消を目的に身近で相談に応じ、関係機関とも情報共有しながら、妊娠届出時、妊娠8ヵ月頃、産後に出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信等を実施

経済的支援

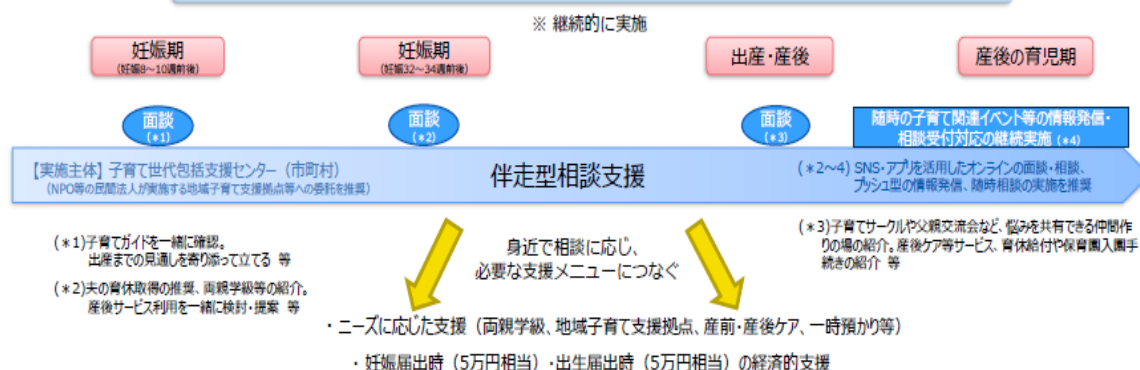
経済的支援として、出産育児関連用品の購入費や子育て支援サービスの利用負担軽減を図ることを目的に、妊娠届出後及び出生届出後に面談を実施した後に、各5万円（計10万円）を支給

伴走型相談支援

経済的支援



妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援と経済的支援のイメージ



担当部署

地域保健課

2 こども未来

教育支援センターの増設・スクールソーシャルワーカーの配置

拡 事業概要	事業費			
	財源	国・県支出金	地方債	その他
		28,040千円		360千円
				118,279千円
				146,679千円

教育支援センターの増設



教育支援センターきぼうの園

きぼうの園

学習支援、居場所、レクリエーションなど、個に応じた支援と小集団での交流・人間関係づくりをサポート。保護者からの相談にも対応する。

R5年度増設
4箇所から5箇所へ

豊四季台

増尾台

大津ヶ丘

柏たなか

地域に根差したサポートを行うため、市内を4つの区域に分けて対応する。自分のペースで通い、過ごすことができる心の居場所。家庭訪問での支援も行い、個に応じた学習支援、レクリエーションなど人間関係づくりをサポートする。学校訪問を通じて、通っている児童生徒の状況について学校と情報共有も行う。

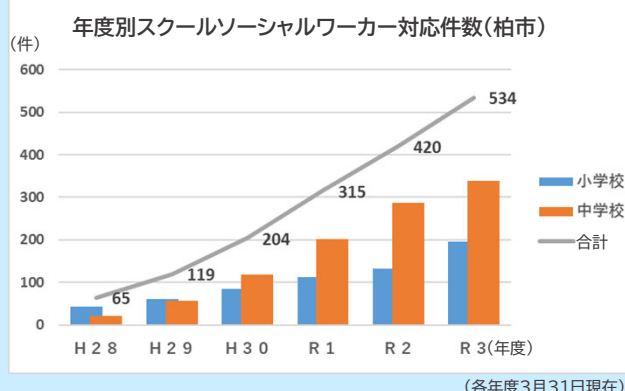
スクールソーシャルワーカーの配置

スクールソーシャルワーカーとは

学校や日常生活で生じている課題に対し、様々な制度やサービス、関係機関を活用して解決に導く福祉の専門家。関係機関への同行支援や家庭訪問等も行っている。

【令和5年度の取組】

- 市内21中学校全校に配置
- より充実した支援のため勤務日数・時間の拡充



担当部署

児童生徒課

2 こども未来

生徒指導と不登校児童生徒支援のための人的配置

拡	事業概要	事業費			
		財源	国・県支出金	地方債	その他
					372千円
					107,334千円

107,706千円

個別支援教員（生徒指導・不登校支援）の全中学校への配置

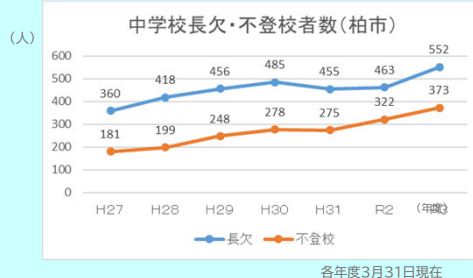
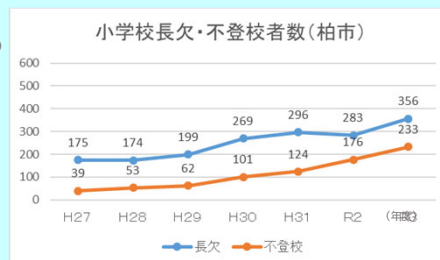
個別支援教員（生徒指導・不登校支援）とは

市立全ての中学校において、生徒の問題行動に対する個別支援や「教室に入れない」「授業に参加できない」等により、学習支援室などの別室登校をしている生徒に対し、個別支援及び学習指導を行っている。

令和5年度：21中学校21人配置



市内中学校内の学習支援室の様子



学級経営アドバイザー

市立小中学校において、講師や学級がうまく機能しない担任への指導・助言を行うとともに、保護者対応をはじめとした困難な事例に関する管理職の支援をする。

令和5年度：10人

スクールサポーター

警察等での勤務経験を生かし、いじめや不登校等の課題を有する小中学校及び関係機関等において、児童生徒に対する個別指導等を行う。

令和5年度：5人



担当部署

児童生徒課

2 こども未来

教育相談体制(スクールカウンセラー等・教育支援室)の充実

事業概要	事業費			
	財源	国・県支出金	地方債	その他
				15,526千円
				15,526千円

スクールカウンセラー

○児童生徒及びその保護者への心の悩み等を中心にカウンセリングを行い、心の安定を図る。

市内42小学校、21中学校全校に配置
(小学校9校は柏市教育委員会からの派遣、その他の小学校及び全中学校は千葉県教育委員会からの派遣)

スクールカウンセラースーパーバイザー

○スクールカウンセラーへの指導及び助言を行う専門職。
○学校だけでは対応困難な事案が起きた際、市内の小中学校の管理職への助言等を行うこともある。

教育委員会に1人配置

教育支援室

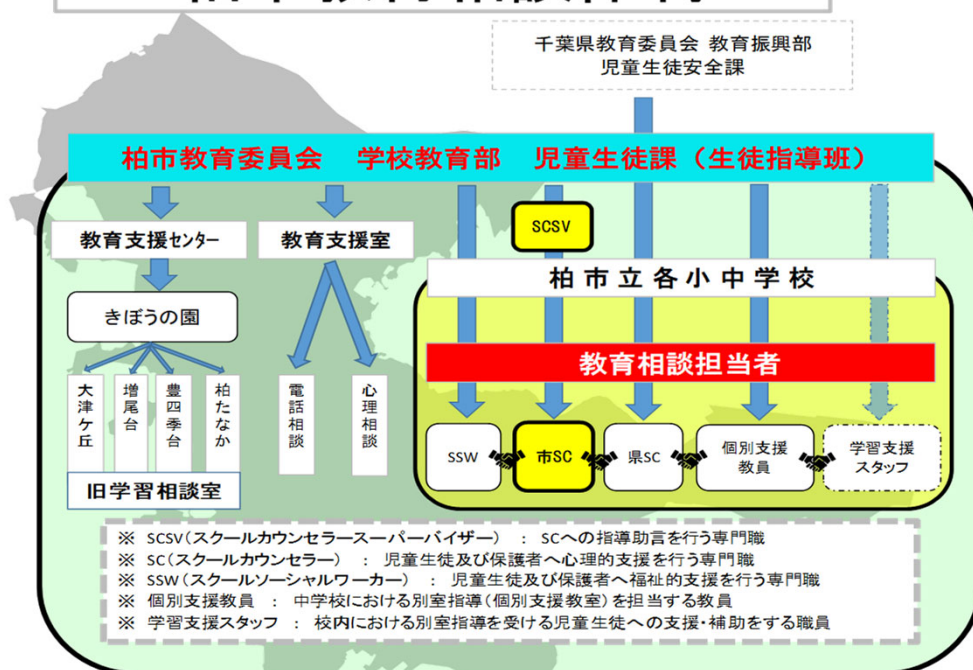
面接相談

- ・教育相談心理士が面接相談と発達検査等を実施
- ・令和5年度:6人

電話相談

- ・平日9:15から15:45まで毎日電話相談を実施
- ・令和5年度:3人

柏市教育相談体制



担当部署

児童生徒課

2 こども未来

教育支援員及び医療的ケア看護師の配置

拡

事業概要

事業費

301,489千円

財源

国・県支出金

地方債

その他

一般財源

5,772千円

871千円

294,846千円

教育支援員

市内小中学校に117人配置（R5）

特別支援学級や通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒の学校生活や学習活動を支援するために、担任の補助的業務を行う。

＜特別な支援を必要とする児童生徒の全国的な増加＞

小学校・中学校

特別支援学級

視覚障害 肢体不自由 自閉症・情緒障害
聴覚障害 病弱・身体虚弱
知的障害 言語障害

2009年度 2.1倍
1.3% (約13万5千人)

2019年度 2.9%
(約27万8千人)

2009年度 2.3% (約25万1千人)

増加傾向
2019年度 5.0%
(約48万6千人)

通常の学級

通級による指導

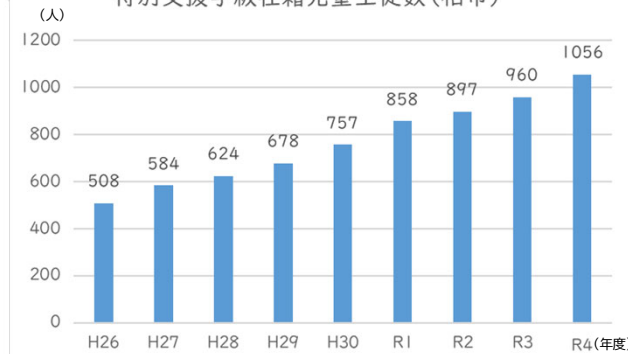
視覚障害 肢体不自由 自閉症
聴覚障害 病弱・身体虚弱 学習障害 (LD)
言語障害 情緒障害 注意欠陥多動性障害 (ADHD)

2009年度 0.5%
(約5万4千人)

2.5倍
2019年度 1.4%
(約13万3千人)

内閣府（2021）障害者白書より

特別支援学級在籍児童生徒数（柏市）



各年度5月1日現在

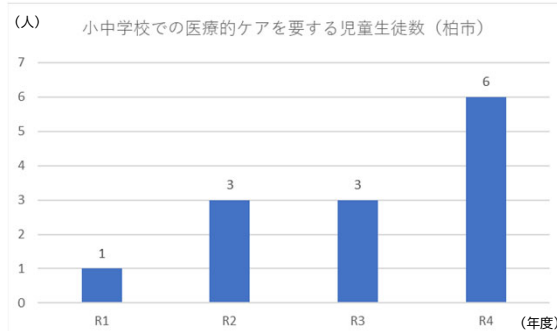
医療的ケア看護師

医療的なケアを必要とする児童生徒の学校生活や学習活動を支援

- ・医療的ケア看護師…市内5校に9人（R5）配置
- ・「訪問看護ステーション」への委託契約
…市内3校に5事業所から派遣

医療的ケア体制整備

導尿、経鼻経管栄養等の医療的なケアを必要とする児童生徒は、全国的にも柏市においても増加の一途をたどっている。医療的ケアの必要な児童生徒の学校生活や学習活動を支援するために、「医療的ケア看護師」の配置や、「訪問看護ステーション」との委託契約を行う。また、柏市医師会と協定を結び、「医療的ケア指導医による巡回」を行っている。



各年度5月1日現在

担当部署

児童生徒課

2 こども未来

通常の学級で支援が必要な児童に対する人的配置

事業概要	事業費			
	財源	国・県支出金	地方債	その他
				250千円
				58,317千円

個別支援教員（特別支援）

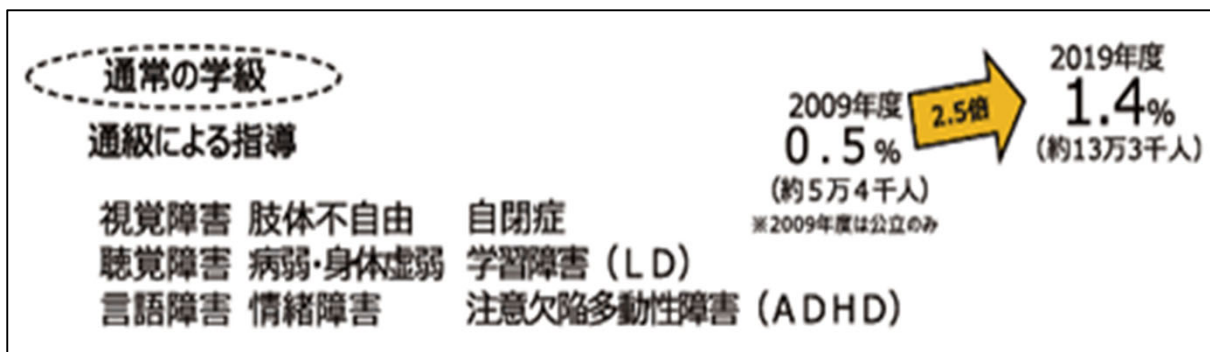
小学校18校に18人配置(R5)

主に、通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒の学校生活や学習活動を支援

- ・通常の学級における担任の全体指導のもとでの個別支援
- ・個別の教育支援計画及び個別の指導計画に基づいた別室での個別指導

個別支援教員（特別支援）配置の背景

全国的に少子化の傾向が見られる中、特別支援学級に在籍する児童生徒が増加するとともに、通常の学級に在籍しながら通級による指導を受けている児童生徒数も10年で約2.5倍になっている。



内閣府(2021)障害者白書より

また、令和4年、文部科学省の調査により、通常の学級に在籍し、学習面または行動面で著しい困難を示す児童生徒は8.8%程度存在していることが明らかになった。

<小学校・中学校>

	推定値 (95%信頼区間)
学習面又は行動面で著しい困難を示す	8.8% (8.4% ~ 9.3%)
学習面で著しい困難を示す	6.5% (6.1% ~ 6.9%)
行動面で著しい困難を示す	4.7% (4.4% ~ 5.0%)
学習面と行動面ともに著しい困難を示す	2.3% (2.1% ~ 2.6%)

文部科学省(2022)「通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査結果について」より

こうした状況を踏まえ、柏市では、小学校の通常の学級に在籍する特別な支援を要する児童に対応するために、「個別支援教員(特別支援)」を配置する。

担当部署

児童生徒課

2 こども未来

低学年支援教員の配置

拡	事業概要	事業費				99,149千円
		財源	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
					422千円	98,727千円

小学校低学年(1・2年生)児童の支援を行う低学年支援教員を各小学校に配置し、低学年児童の学習面と生活面でのきめ細かな支援を行うことにより、後々の学習面及び生活面に良い影響を与え、いじめ・不登校の防止や学力の向上に資するもの

令和5年度はこれまでより2名増員し、31名の低学年支援教員を学校の規模、低学年の学級平均人数等に応じて配置する。

主な支援内容

①学習面での支援例

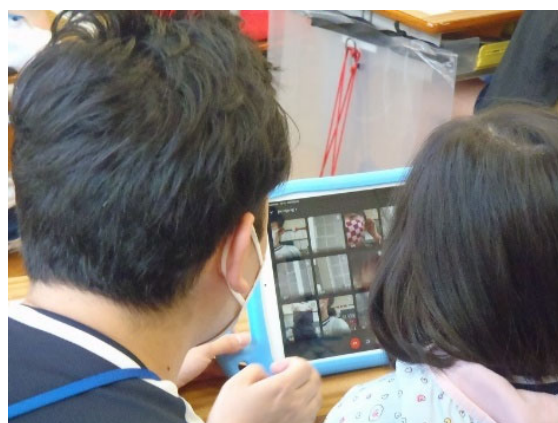
- ・算数での計算の個別指導
- ・国語での文字の書き取り支援
- ・体育でのプール指導補助
- ・一人一台端末の操作指導、操作補助
- ・校外学習への引率
- ・その他教科指導におけるノート書き取り等の補助

②生活面での支援例

- ・登校時の教室へ行き渋る児童のつきそい
- ・休み時間の外遊びの見守り
- ・給食時の配膳補助
- ・掃除指導、下校指導等

よりよい活用に向けて

- ①児童の数や実態に応じた配置を検討
- ②低学年に特化した支援・指導方法やGIGA関連研修の実施
- ③配置校訪問による実態把握、管理職へのヒアリング等による学校支援体制の強化
- ④配置校担当教員への支援教員活用調査、小1プロブレム解消調査の実施



担当部署

指導課

2 こども未来

部活動の地域移行

新事業概要	事業費			
	財源	国・県支出金	地方債	その他
				31,650千円
				一般財源
				31,650千円

中学校における土日の部活動を社会体育団体等、学校外の団体へ移行するため、各種競技等を統括する団体を設置し、活動理念や参加費用等に差が生じないよう管理体制を整えるなど、地域移行後の活動が円滑に開始されるよう整備

地域指導員の確保等、準備が整った競技等から市内全中学生を対象に地域移行を開始する。

地域部活動のあり方

【活動範囲と目的】

- ・活動時間は**土日どちらか3時間程度**
- ・活動範囲は、**東葛飾エリアを原則とする**
- ・**エリア外での活動は上限内に限定**(協会が管理)
- ・統括団体が市内大会を主催し、**参加者全員の出場機会を保障**

「楽しさ」「喜び」を感じる事を本質として活動

地域移行のスケジュール

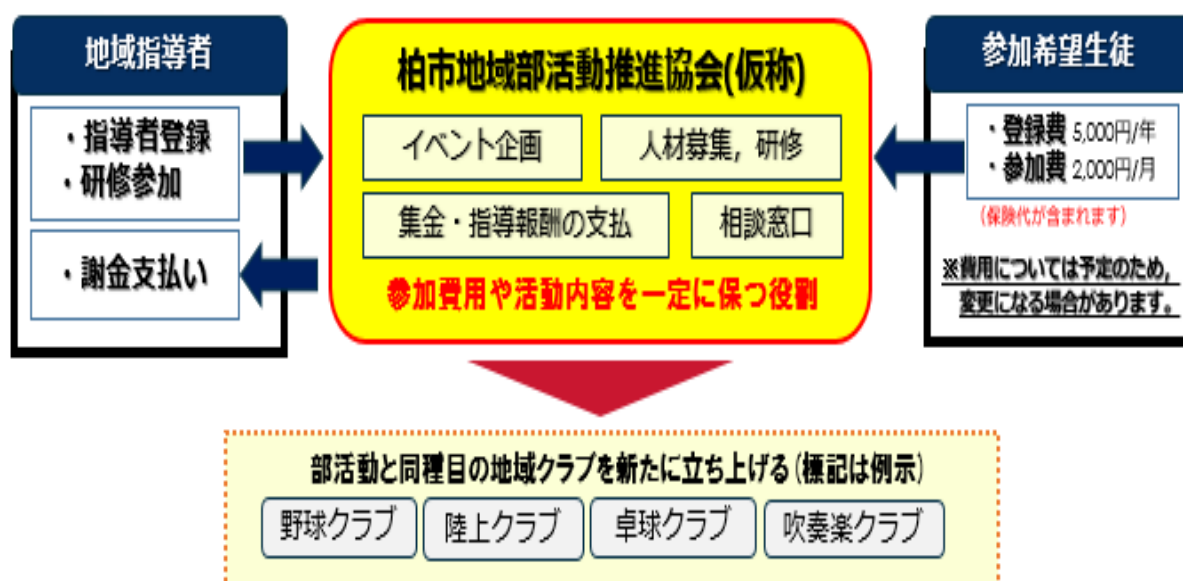
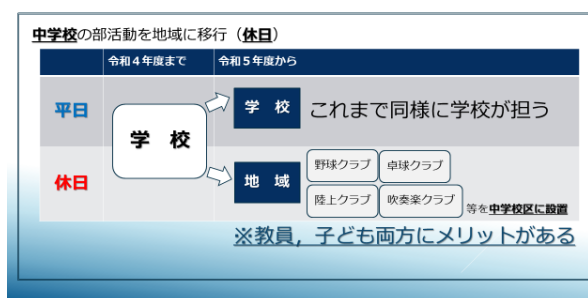
5月 学校、保護者向けに周知及び説明ののち参加生徒の募集を開始

7月 地域指導員の事前研修を完了

8月 無料体験会を実施(2回を予定)

9月 準備が整った競技等から本格実施を開始

イメージ図



担当部署 指導課

2 こども未来

(仮称) 未来につなぐ魅力ある学校づくり基本方針策定事業

新 事業概要

事業費

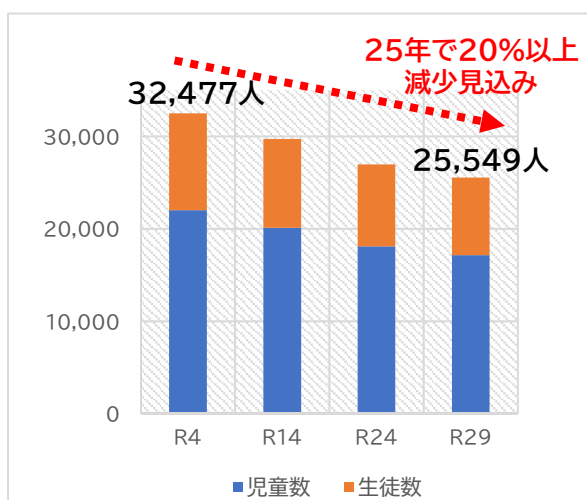
8,062千円

財源	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
				8,062千円

事業背景

児童生徒数が減少していく

将来にわたる少子化の影響により児童生徒数が減少(下記グラフ参照)し、小学校・中学校ともに小規模校化が進行する。



■ 小規模校化することによる課題

- ① 多様な考えに触れる機会が少ない
- ② クラス替えが出来ず人間関係が固定しやすい
- ③ 体育、音楽などの教育活動が制限されやすい
- ④ 運動会などの行事で制約が生じやすい
- ⑤ 男女比が偏りやすい

■ 柏市立小・中学校における適正規模

小・中学校ともに12～24学級

事業内容

教育環境の確保・教育の質の充実へ向けて

- ▼ 一定の集団規模のもと、子ども達がより良い教育を享受できるよう、「新しい学校のあり方」に関する方針を令和5年度と令和6年度の2カ年で策定する。
- ▼ 策定にあたっては、全国の先進的な取り組みも研究し、「中1ギャップ」や不登校を始めとした教育課題の解消等に効果が期待される取り組みや、適正な通学距離の設定も含め多面的に検討する。

《 先進的な取り組み例 》

- ・義務教育9年間の一貫性のある教育活動
- ・教科担任制による専門的な指導
- ・中学校進学時の学習や生活環境の変化による生じる「中1ギャップ」の解消
- ・異学年交流による社会性・多様性の習得
- ・発達段階に応じた弾力的な学年区分(4-3-2制等)
- ・スクールバスの導入



担当部署

教育政策課

2 こども未来

自校方式学校給食の維持

新	事業概要	事業費				21,449千円
		財源	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
					12,000千円	9,449千円

事業内容

自校方式の学校給食を維持するため、次の事業を進める。

①令和4年度に実施した学校給食施設調査の結果を踏まえ、施設の改修及び更新計画を策定し、具体的な対策に着手する。また、柏市学校給食将来構想の見直しを行う。

②3校の自校方式給食室の建替えを進める。

- ・児童生徒数増加に伴う対応
柏第三小学校、田中中学校
- ・校舎の長寿命化工事に併せた整備
高田小学校

③学校における食育の目標や重点的な取組、具体的な事例等をまとめた基本方針を策定し、学校給食を生きた教材として活用した、より質の高い食育を実践する。

また、児童生徒へのアンケート調査等により取組の成果を検証しながら、改善を図る。

【改修前】



【改修後】



- 学校給食衛生管理基準への適合
- ・汚染・非汚染作業区域の部屋区分
 - ・ドライシステム
 - ・エアコン（温湿度管理）
 - ・作業導線を一方方向化

担当部署 学校給食課・教育施設課

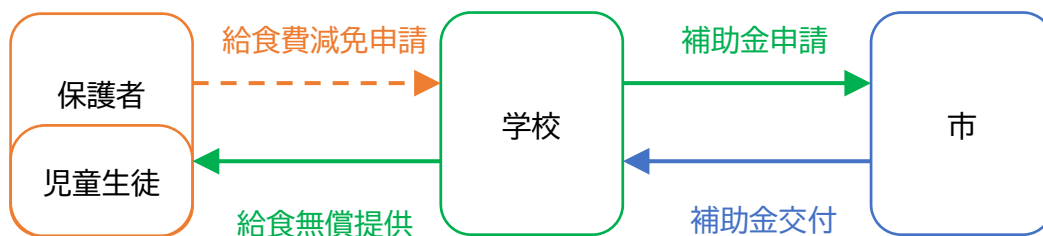
2 こども未来

第3子以降の学校給食費無償化

事業概要	事業費				178,354千円
	財源	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
		86,749千円			91,605千円

事業内容

令和4年度に引き続き、子どもの多い世帯の経済的負担を軽減するため、市立小中学校に通う第3子以降の義務教育期間における学校給食費を無償化する。

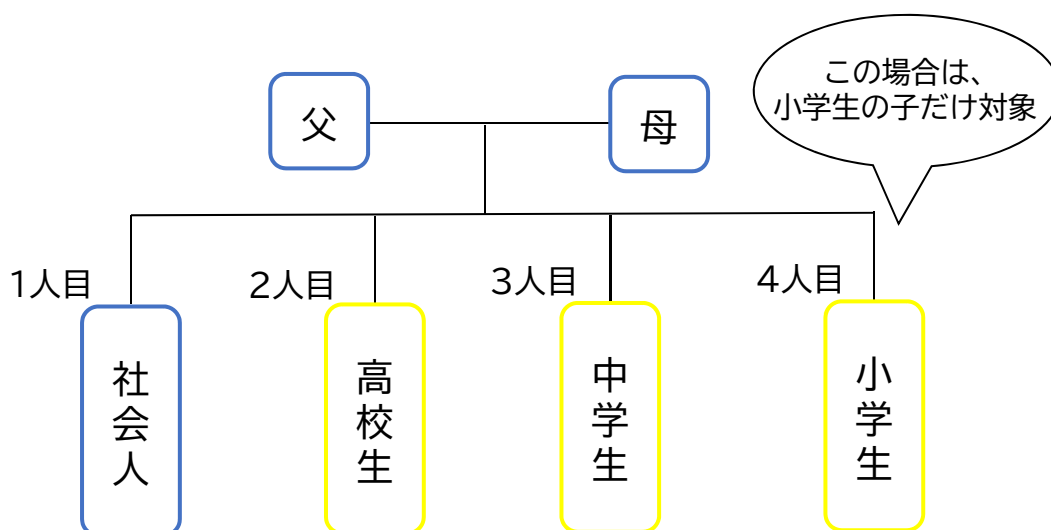


学校が減免した保護者の学校給食費と同額を市から学校に補助

■減免対象者 ※①②の両方を満たす方

- ① 子を3人以上扶養している保護者
- ② ①の子のうち、年齢が上から3番目以降の子が市立小中学校で給食の提供を受けている

(例)



□ ⇒ 保護者に扶養されていない

□ ⇒ 保護者に扶養されている

担当部署

学校給食課

2 こども未来

就学援助事業

事業概要	事業費				20,337千円
	財源	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
					20,337千円

■ 支給費目を拡充(令和4年度～)

- ① 部活動費や生徒会活動費等に充てる「クラブ活動等費」を支給
(小学生4,000円/年、中学生7,000円/年)
- ② 「PTA会費」は、実費全額を支給

■ 電子申請を導入【拡充】

令和4年度より、入学準備金で電子申請を導入

- 開始1ヶ月で91件(全体の95%)が電子申請
- 申請件数は前年同月比104%増加

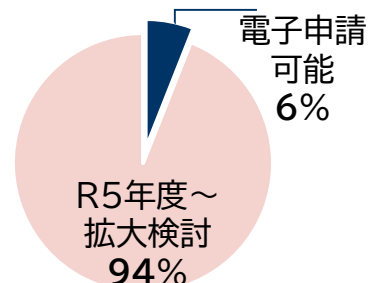
令和5年度には、申請範囲を更に拡充

(全体の90%を電子申請化)

⇒対象者の利便性向上を図っていく



電子申請導入状況

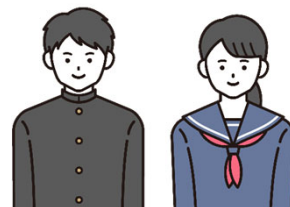


■ 入学準備金 ■ 在学年生就学援助

■ 柏市制服バンク(制服リユース)【新規】

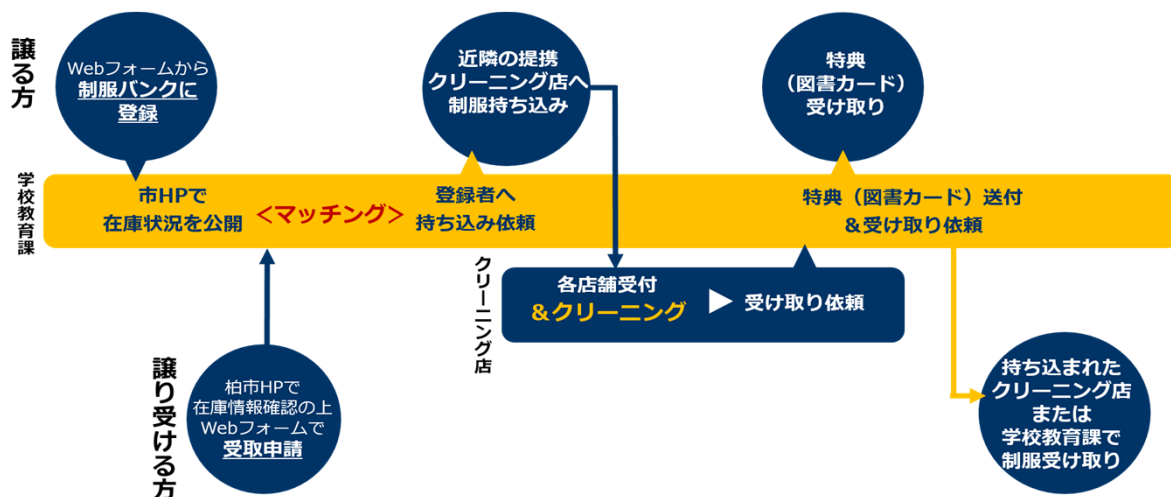
令和5年度より、新たに制服リユース事業を開始

令和6年度の新中学1年生より、制服譲渡を開始する



事業形態

- ・制服の在庫を持たない「情報バンク型」のリユース事業
- ・譲る方も譲り受ける方もWebから申請
- ・双方の情報がマッチングした場合にのみ制服を回収、クリーニングして提供



担当部署

学校教育課

2 こども未来

市立小中学校での日本語教育支援

拡	事業概要	事業費				7,800千円
		財源	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
			2,600千円			5,200千円

日本語を母語としない児童生徒で、日本語を理解することが困難な児童生徒が在籍する本市の小中学校に対し行う支援
 柏市と協定を結んでいる「柏市児童生徒日本語支援の会」から日本語指導の技術を有する者を各学校に派遣し、日常生活や学習で必要な日本語支援を在籍学級以外の教室において実施

児童生徒の日本語の習得状況によって、原則最大で週2日4コマまでの支援を行っている。

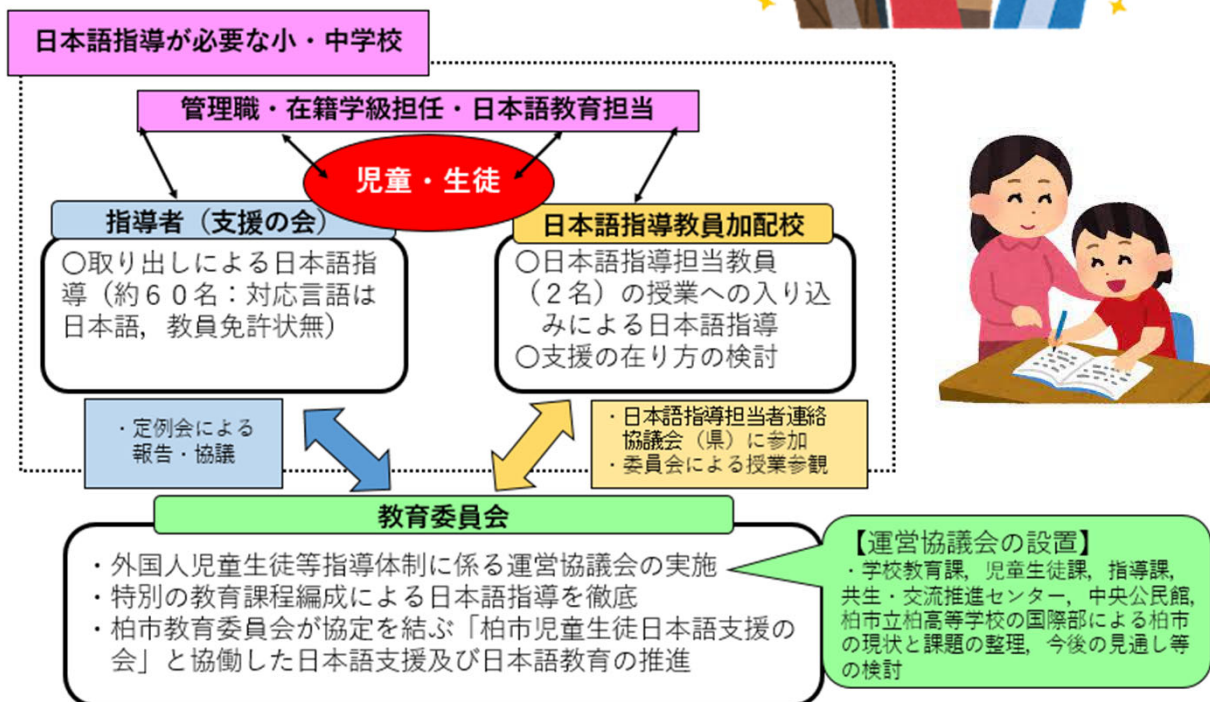
近年、日本語を母語としない児童生徒が増加傾向であり、それに伴い日本語支援の需要も高まってきているため、予算を増やし、より充実した支援ができるようにしていく。

よりよい活用に向けて

- ①学校、児童生徒の要請に対して100%の支援ができるような人材の確保と体制づくり
- ②「柏市児童生徒日本語支援の会」との情報共有やより良い連携のため、定期的に情報交換会や定例ミーティングを実施
- ③特別の教育課程編成により、配置校の実態把握と学校支援体制を強化



○事業実施体制



担当部署

指導課

2 こども未来

柏市立田中中学校校舎増築工事

新	事業概要	事業費				335,800千円
		財源	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
			110,593千円	170,600千円	54,000千円	607千円

つくばエクスプレスの沿線地域である柏北部東地区の人口増加に伴い、田中中学校の生徒数が増えており、令和7年度以降には教室数が不足することが推計されているため、増築校舎を整備

【整備スケジュール】

項 目	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
設計業務					
工事業務					令和7年4月 供用開始
備品購入・引越					

【財源】

公立学校施設整備費負担金(文科省) 1/2
学校施設環境改善交付金(文科省) 1/2、1/3



図：基本設計におけるイメージ図 ※変更する可能性あり

担当部署

教育施設課

新型コロナウイルス対策

こども未来

健康・サポート

経済・活力

地域のちから

環境・社会基盤

安心・安全

その他

2 こども未来

自校方式給食室の空調設置

新	事業概要	事業費				15,000千円
		財源	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
						15,000千円

事業内容

自校方式給食室の調理中の暑さ対策として、エアコンの設置方法を調査する。

■検討条件

- ・ 短期間(令和6年度からの1～2年程度)で設置できる方法
- ・ 給食提供を止めない方法(夏休み期間中の工事)

■設置イメージ



担当部署 学校給食課

柏市立中学校体育館空調設備設置事業

新 事業概要

事業費

105,000千円

財源	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
		105,000千円		

近年の温暖化に伴い、熱中症対策及び避難所強化の観点から中学校21校の体育館に空調設備を設置するもの

【整備スケジュール】

令和5年度 ▶ 工事設計

令和6年度 ▶ 空調設備設置工事

【財源】

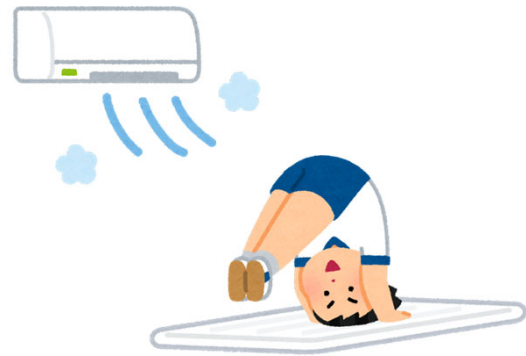
緊急防災・減災事業債の活用

地方債（充当率 100%）

（交付税算入率70%）



一般財源 **30%**



※空調はあくまでもイメージであり、設計において、空調方式も検討します。



担当部署

教育施設課

市立柏病院の現地建替え及び機能の充実

拡	事業概要	事業費				135,000千円
		財源	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
						135,000千円

概要

市立柏病院の現地建替えに向けて、整備コンセプトや必要な医療機能などを定めた「基本計画(令和4年度策定)」の内容を基に「基本設計(令和5・6年度策定)」を実施

整備スケジュール案

- 令和5年度:基本設計、設計等支援、測量・調査等(135,000千円)
- 令和6年度:基本設計、設計等支援、実施設計等(425,000千円)
- 令和7年度:工事着工予定



- 令和10年度頃:開院予定

※スケジュールについては、今後実施する設計の中で変更となる可能性がある。

予算措置

- 基本設計等
 - 令和5年度:135,000千円
 - 令和6年度:75,000千円(債務負担を設定)
- 実施設計(令和5・6年度継続)
 - 令和5年度:0千円
 - 令和6年度:350,000千円
 - 継続費総額:350,000千円

基本設計の主な内容

- 設計コンセプトの策定
- 各部門の面積や諸室の計画
- 機器・備品の配置計画 など

設計業者の専門的知見の活用や市立柏病院のスタッフへのヒアリングを実施しながら、配置図や平面図等を作成し、新病院のイメージを共有する。



3 健康・サポート

認知症早期発見事業

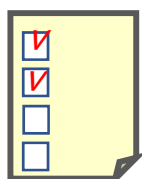
新	事業概要	事業費			
		財源	国・県支出金	地方債	その他
			342千円		2,895千円
					3,237千円

市民が自分自身や家族の状態の変化にいち早く気づき相談することで、認知症の重症化の防止につながるよう、新たに認知機能の状態を確認できる簡易チェックツールを活用する。

新規の取り組み

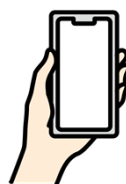
チェックツール 本人や家族がいつでも認知機能を簡易チェック

セルフチェックができる「本人用」と家族など周囲の人が行う「家族用」のチェックリストを提供し、気がかりな結果の場合には相談先を案内



リーフレット

地域包括支援センター等
各地域で配布



チェックサイト

スマートフォンや
パソコンからチェック

各取り組みで活用

人を介した活用 多様な機会に簡易チェックツールを活用

講座や通いの場、啓発イベント、相談など、認知症予防の各事業において人から人へ気づきや相談につなぐツールとして活用

認知症サポーター養成

ツールの活用を伝えながら支援者を養成

地域で啓発

アルツハイマーデー啓発事業等で呼びかけ

出前講座

各地域で具体的なチェック項目等を紹介

総合相談

地域包括支援センターの相談で簡易チェック



本人や家族が早期に相談へ

担当部署

地域包括支援課

3 健康・サポート

介護人材の確保のための取組

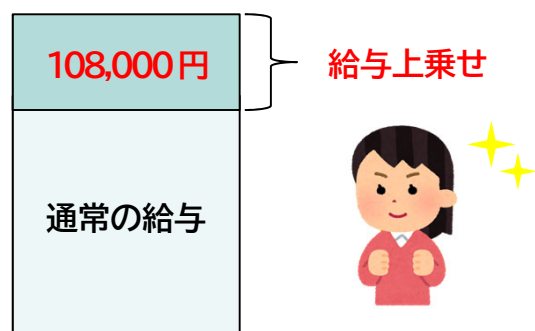
拡	事業概要	事業費				72,429千円
		財源	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
			5,802千円			66,627千円

■ 介護支援専門員への処遇改善【新規】

人材の確保及び定着を図るため、介護支援専門員(ケアマネジャー)に対し、1人当たり108,000円(月額9,000円×12カ月)の給与上乗せ額を補助

施設・事業所数	対象者
220事業所	550人

助成イメージ



■ 合同就職相談会の開催



介護のしごと相談会の様子(令和4年)

新たな人材の確保を目的に、市内の介護事業者と合同で「介護のしごと相談会」を開催

参加予定法人数
約30法人



■ 資格取得費用の助成

人材の確保や介護サービスの質の向上を目的に、介護職員初任者研修及び介護福祉士実務者研修の受講料等を助成

助成内容	助成上限額	上限人数
初任者研修	10万円	30人
実務者研修	15万円	40人
喀痰吸引研修	7万円	5人

担当部署 高齢者支援課

3 健康・サポート

在宅医療・介護連携の推進

事業概要

事業費

47,214千円

財源

国・県支出金

33,600千円

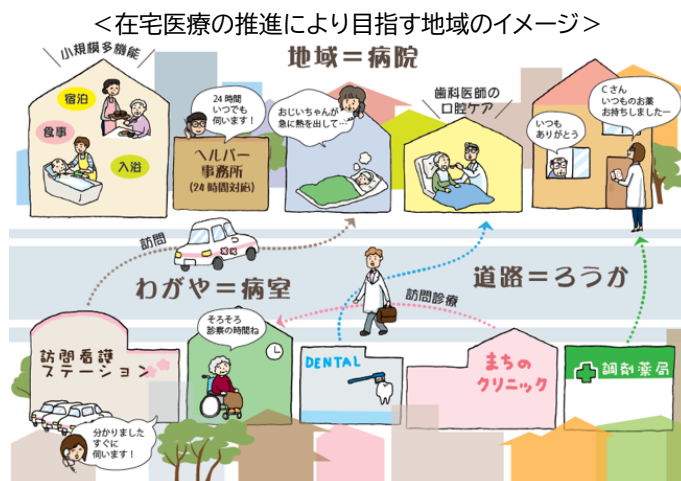
地方債

その他

一般財源

13,614千円

柏地域医療連携センターを拠点に、住み慣れた我が家(在宅)で最期まで暮らすことを望むかたのために、在宅医療の提供体制を整備し、在宅医療・介護に携わるさまざまな専門職(多職種)の連携を推進する。



<令和5年度の主な取組>

■在宅医療情報紙「わがや」の発行

在宅医療・介護に関する情報を広く市民の皆さんに提供し、療養生活の選択肢の一つとして考えることができることを目的に発行する。

◇発行月

9月、3月

◇発行部数

18万部

◇配布方法

各世帯へのポスティング、市内医療機関、市の施設等



■顔の見える関係会議

在宅医療・介護に携わる専門職が顔の見える関係を構築し、質の高いサービスを提供することを目的に、市全域を対象とした全体会議、地域の実情に合わせた圏域会議を開催する。

◇全体会議: 2回

◇圏域会議: 北部・中央・南部・東部の4圏域で1回ずつ

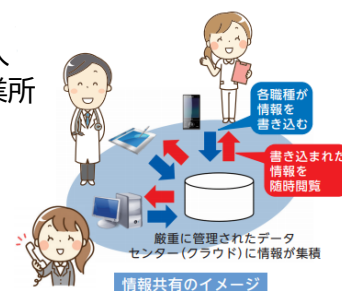
■情報共有システムの管理・運用

在宅療養患者の支援に関わる様々な多職種間が、患者の情報をリアルタイムに共有するために、情報共有システムを民間事業者から借上げる。利用する多職種のID管理や情報共有に関する支援を行う。

◇システム利用のID発行数

専門職: 1,974人

事業所: 461事業所



■訪問看護ステーションの基盤強化(大規模化補助事業)

訪問看護ステーションの24時間対応体制の強化を目的に、千葉県介護施設等整備事業交付金を活用し補助事業を実施する。5年度は最大で8事業所への補助を実施する予定

担当部署

地域医療推進課

3 健康・サポート

高齢者の就労・社会参加促進事業

拡 事業概要	事業費				13,414千円
	財源	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
		784千円	315千円		12,315千円

高齢者の就労・社会参加を促進することにより、健康寿命を延伸するとともに、身近な地域でのネットワークの構築をはかり、より豊かな生活の実現を目指す。

具体的には、「柏市生涯現役促進協議会」を設立し、市やハローワークなどのさまざまな団体等と連携して事業を推進していく。

あわせて、福祉現場の人材不足などにも対応するため、専門職でなくても対応できる業務の切り出しを支援するなど、地域課題にも即した活動に取り組んでいく。

事業の主な内容

(1) かしわ生涯現役窓口（総合相談窓口事業）

- ・ 高齢者からの相談を電話・対面で受け付ける常設の窓口を、柏市文化交流複合施設「パレット柏」に設置。
- ・ 就労のほか、ボランティア、生涯学習、健康づくりなどの情報も一元的に提供。



← 窓口相談の様子

適切な機関につなぐ
プラットフォーム機能
→ 地域づくりの一助

(2) 事業所向け活動（事業所訪問等事業）

- ・ 協議会の強みになる、高齢者向け求人や事業所情報を収集・提供。
- ・ 先進事例を紹介した小冊子等を活用して事業所への働きかけを実施。



協議会事務局による
地域密着の営業活動

← 就労した高齢者と事業者のインタビューをまとめた小冊子

(3) 就労セミナー・イベント等の実施

- ・ 重点分野別のセミナーや、対象者を特定したセミナー、事業者とも連携した合同説明会や見学会など、市とも協力しつつ、工夫したイベント実施。
- ・ セミナー利用者はきめ細やかなアフターフォローで活動を支援。



← セミナーの様子
(定年退職予定者向けセミナー)

よりつながりやすいイ
ベントへ

(4) かしわ生涯現役ネット（ホームページ情報提供）

- ・ 高齢者向け求人情報を中心として、社会参加に関する幅広い情報提供を実施。
- ・ セミナー・イベントや、協議会員によるイベント等の周知等も実施。



見やすく、欲しい情報が
すぐに見つかるよう工夫

← トップページ

3 健康・サポート

公園への健康遊具の設置

新	事業概要	事業費			
		財源	国・県支出金	地方債	その他
					11,517千円
					11,517千円

事業背景

市民が健康で生きがいを持って生活できる環境を整え、社会の活力に繋げていくため、健康づくりのフィールドが求められている。

現在、市内には健康遊具が設置されている公園があるが、そのうち半数は遊具1基しか設置されておらず、健康づくりに十分な環境が整っているとは言えない状況である。

事業目的

「生活以上、スポーツ未満」をコンセプトに、公園をフィールドとした健康づくりの支援を推進する。

事業内容

・健康遊具整備(新規)

利用者が多く見込まれる公園、一定のスペースが確保できる公園など3公園を選定し、1公園あたり3～4基の健康遊具の整備を行う。



健康遊具の設置例(柏ふるさと公園)



健康遊具の設置例(柏ふるさと公園)

担当部署

公園緑地課

4 経済・活力

スタートアップ支援事業

新	事業概要	事業費				33,000千円
		財源	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
						33,000千円

事業目的

柏の葉地区を中心とした学術研究機関、産業支援機関の集積を活かし、市内にスタートアップ企業の集積を促進し、地域経済の活性化を図る。

事業内容

関係機関との連携によるスタートアップ相談窓口の開設や本市スタートアップ支援環境の対外発信、創業関連費用の支援等を実施する。

予定事業

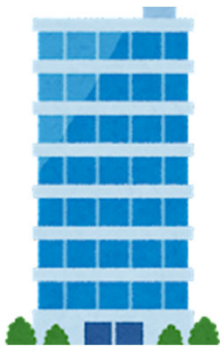
①スタートアップコンシェルジュ事業（新規）



●柏市で創業予定の方や、スタートアップ企業に対する専門家による支援

- ・スタートアップ、創業者に対するワンストップ相談窓口の開設
- ・スタートアップ支援のための特設ホームページの開設

②インキュベーション施設入居賃料補助金（拡充）



●市内インキュベーション施設に入居する企業への支援を強化

- ・東大柏ベンチャープラザ等に入居している既存企業への賃料補助に加え、令和5年度より、当該施設等を卒業した企業が、市内民間インキュベーション施設に移転し、入居した際の賃料も補助

③スタートアップPRイベント（新規）



●「スタートアップのまちかしわ」を市内外にアピールするため

- ・関係機関との連携によるシンポジウム開催
- ・ビジネスコンテスト等の開催

担当部署

商工振興課

4 経済・活力

手賀沼オクトーバーフェスト事業

新	事業概要	事業費			
		財源	国・県支出金	地方債	その他
			5,000千円		5,000千円
					10,000千円

事業目的

千葉県誕生150周年記念事業として、手賀沼地域における交流人口の増加を目的とした市内外在住者への手賀沼認知度向上及び市内飲食業・食品加工業・小売業等の振興を図る。

事業内容

市内生産又は市内生産の原材料を使用した飲料及び食品並びに市内飲食店及びキッチンカー事業者が集い、飲食を提供するイベントを実施する。

①開催時期

令和5年10月から11月の間

②開催場所

手賀沼周辺



主な出展内容（予定）

①飲食ブース

②ステージ・イベント
ブース

③柏市ふるさと
産品ブース

④子どもの遊び場
ブース



担当部署

商工振興課

4 経済・活力

手賀沼アグリビジネスパーク事業

拡	事業概要	事業費			
		財源	国・県支出金	地方債	その他
			13,000千円		2,000千円
					9,000千円
					24,000千円

【目的】

手賀沼周辺の地域資源を、体験プログラム等の観光コンテンツに活用するとともに、道の駅しょうなんを中心に集客・情報発信することで、地域内に人の流れ（交流人口・関係人口）をつくり、地域活性化を目指す。



①小さな拠点の利活用



②体験観光プログラム



③地域回遊促進

【事業内容】

1. 地域課題の解決や、手賀沼周辺における様々な活動支援を行う組織・相談プラットフォームを構築する。
2. こども（幼稚園・保育園等）と手賀沼地域との接点を増やす。
3. 新たな手賀沼地域の楽しみ方を創出する。



【期待される事業例】



①多様な主体による活動



②未就学児の芋掘り体験



③新たな水辺のレジャー

担当部署

農政課

4 経済・活力

柏駅周辺のまちづくり事業

拡	事業概要	事業費				35,914千円
		財源	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
			5,000千円			30,914千円

柏駅周辺は市の玄関口であり、まちのイメージを印象づける重要なエリアであることから、賑わい空間としての利活用を継続的に図り、エリア全体の発展に繋げていく。

このため、地権者をはじめとする関係者との協議を実施するとともに、まちづくりの方向性などについて、意見交換を行う。

また、ダブルデッキ等を継続的に利活用するため、都市再生整備計画を策定する。更に、緑を軸とする憩いの空間の維持やイベント等の実施に取り組み、柏駅周辺の賑わい創出を図る。

取組内容

①柏駅周辺計画の策定及び関係者との協議

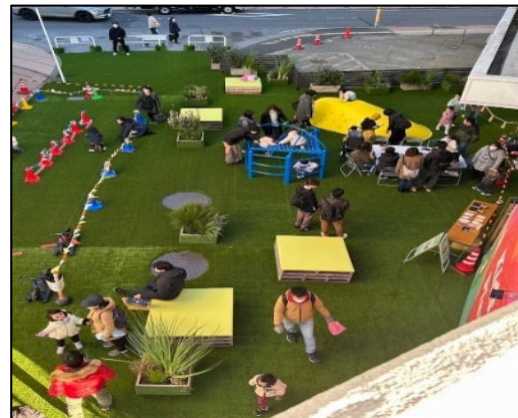
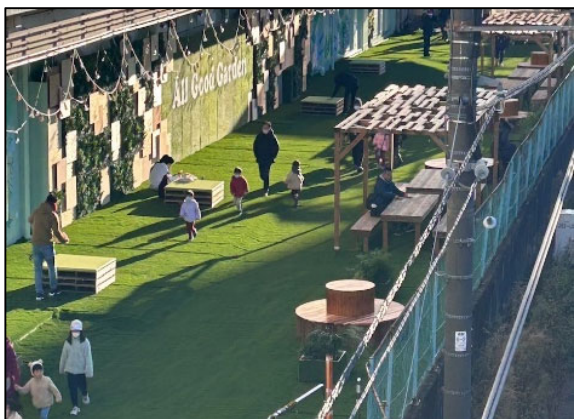
柏駅周辺のまちづくりの方向性について関係者と協議を実施し、方向性の実現に向け、まちづくりに関する計画の策定に取り組む。

②都市再生整備計画の策定

都市再生整備計画（第3期）柏中央地区を策定する。

③柏駅賑わい創出事業の実施

柏駅東口駅前令和4年度に整備した空間において、継続的な賑わい創出の手法を検討するとともに、線路を挟んだ西口側にもその効果が波及していくように事業を展開していく。



担当部署

中心市街地整備課

4 経済・活力

柏市観光基本計画策定業務

新	事業概要	事業費				10,000千円
		財源	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
						10,000千円

事業目的

令和5年度に計画期間が終了する観光基本計画について、令和6年度以降の新たな柏市観光基本計画の策定に当たり、調査分析を行うことを目的とする。

事業内容

東京理科大学と共同研究という形で、ターゲットの明確化による政策の効果向上のための年代別来訪者数、地点間移動、移動手段等の詳細なデータに基づく調査分析を実施し、その結果を基に令和6年度以降の柏市観光基本計画を策定する。

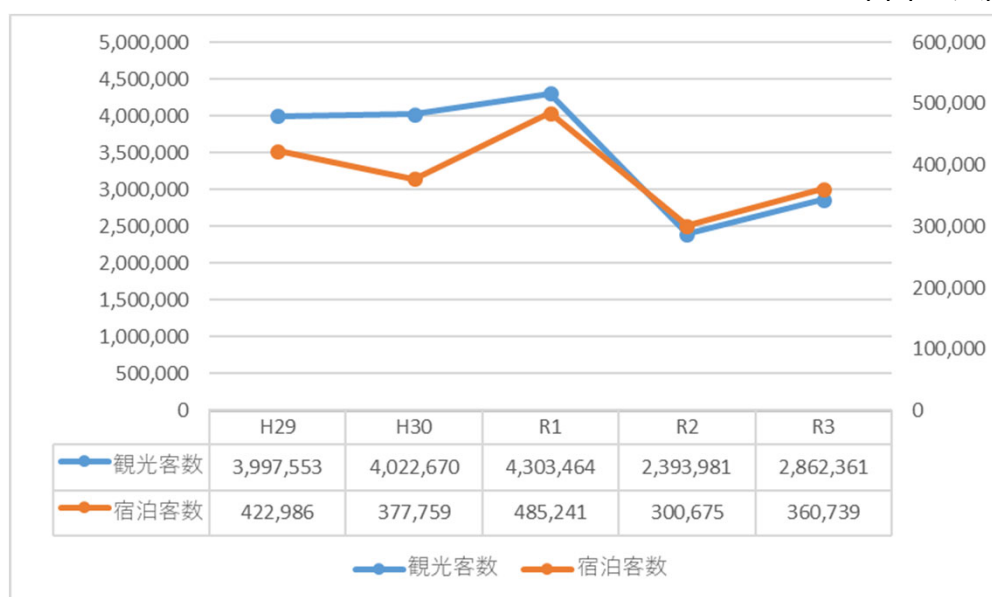
事業実施方法

東京理科大学との共同研究(負担金の支出)により調査分析を実施する。



【過去5年における本市の観光客数及び宿泊客数の推移】

(単位:人)



データ引用：千葉県観光入込調査報告書

担当部署

商工振興課

4 経済・活力

柏市ふるさと産品認定事業

拡	事業概要	事業費			
		財源	国・県支出金	地方債	その他
					7,000千円
					7,000千円

事業目的

市内で製造、加工された製品や民・工芸品等の地域資源のPR及び販路拡大を行うとともに、新製品の開発等を促進し、柏市を象徴する産品の育成及び定着をさせることにより、事業者の持続可能性を高め、市内産業の振興及び地域経済の好循環を図ることを目的とする。

事業内容

- ①特設サイトの維持・管理(継続)
- ②認定品の更新(継続)
- ③事業者への連絡・調整(継続)
- ④イベントへの出展及びイベントの開催 (拡充)
市内大型商業施設でのイベント開催のほか、千葉県等が主催するイベントに積極的に出展を行い、認知度の向上を図る。
- ⑤柏市ふるさと産品のカタログ作成 (新規)
イベント時に配付し、「柏市ふるさと産品」の魅力等を広く知っていただけるよう、カタログ(冊子)を作成する。
- ⑥ユニフォームの作成 (新規)
商品説明やPRを積極的に実施するとともに、イベント時の一体感を醸成するため、新たにユニフォームを作成する。



▲認定ロゴ



▲柏ふるさとフェスティバルの様子



▲JR上野駅における常磐線産直市の様子

担当部署

商工振興課

5 地域のちから

男女共同参画啓発事業

事業概要

事業費

1,511千円

財源	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
	376千円			1,135千円

性別に関係なく、自分らしく活躍できる環境づくりのため、女性の社会参画やジェンダー平等、性の多様性への理解を促進し、お互いを尊重し合うことを目的とした啓発講座を定期的実施する。

また、男女共同参画フォーラムとして市民団体と連携し、様々な分野で活躍しているかたを講師として招いた講演を開催する。

ジェンダー平等講座

UP TO DATE!
ジェンダー平等の今。
データでみる世界と日本の最新情報

カナダやニュージーランド、台湾など、世界では女性の政治参加率が高まっている。日本でも男性がベビーシッターや子育て支援員になるなど、10年前と比較して性別に関わらず活躍する機会が増えている。日本のジェンダーギャップ指数は世界120位と67の最下位。講座では、データをもとに日本と世界のジェンダー平等の最新情報を学びます。

7.30 SAT 2022
9:45~11:45

講師 中野 洋恵さん
独立行政法人経済産業研究所 研究員

会場 柏市文化・交流複合施設 パレット柏 内会議室C
[15分休憩] 東武野田線 柏駅下車 徒歩3分

定員 内容に興味のある一般市民 会場20名 オンライン20名

保育 1歳以上未就学児(定員2名) 事前予約 ※7/22(金)まで

お申込・お問合せ
■会場での受講
柏市男女共同参画センターへ電話でお申込みください。
TEL **04-7167-1127**
(土日祝日のぞ9:00~17:00)

■オンラインでの受講
柏市男女共同参画センターへメールでお申込みください。
info@city.kashiwa.lg.jp
氏名・住所・電話番号をご連絡ください。
QRコードからもお申込みいただけます。
よこばのホームページから
をクリックしてください。

参加費 無料
7/19(水)9時から先着
(土日祝日のぞ9:00~17:00)

主催：お問合せ：柏市男女共同参画センター 会場：東武野田線 柏駅下車 徒歩3分

男女共同参画フォーラム

第30回 柏市男女共同参画フォーラム
誰もが自分らしく暮らすまちへ

基調講演
ファッションista おつねに聞く
「性の多様性って？」
セクシャルマイノリティの当事者であるおつねさんから、性の多様性についてや会社で実践している取り組みについてお話をいただきます。セクシャルリティを構成する要素や多様性のあり方について知ることで、それぞれの人がお互いを認めあい、自分らしく過ごせるようになるためのヒントを一緒に考えてみましょう。

対象：内容に興味のある市民 定員(先着)：会場50名 オンライン50名

分科会1 分科会2
「ジェンダー平等な社会をめざして」
「柏もやります! パートナースhip制度導入に向けて」

申込方法 受付期間 11/2(水)9時~11/15(火)17時
定員(先着)5名(1歳以上)、手話通訳、要約筆記、聴覚グループが必要な方は、11/1(金)までに合わせてお申込みください。(※基調講演、分科会2のみあり)

会場 柏市男女共同参画センター
TEL **04-7167-1127** (土日祝日のぞ9:00~17:00)
URL <https://www.city.kashiwa.lg.jp/kosei/foram022.html>
氏名・電話番号・申込方法・基調講演の参加の有無と希望する分科会番号をご連絡ください。



講座の様子

講座は会場での対面形式のほかオンラインでの配信も同時に実施する。

これまで実施した講座では、「性の多様性への理解が深まった」との好評な声もいただいているため、引き続き、誰もが自分らしく暮らせる社会の実現に向け、幅広いテーマを取り上げ開催する。

担当部署

共生・交流推進センター

自治体新電力ポテンシャル調査事業

新	事業概要	事業費			
		財源	国・県支出金	地方債	その他
					10,000千円
					一般財源
					10,000千円

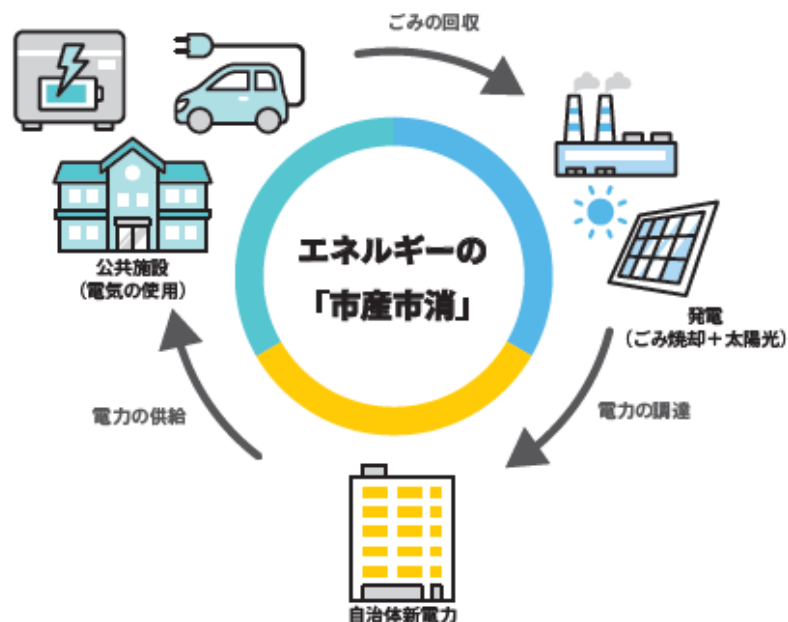
エネルギーの「市産市消」を実現するための担い手として、自治体新電力の設立を検討する。

自治体新電力ポテンシャル調査

自治体新電力の事業可能性の有無を検討するため、以下の調査等を実施する。

- ① 北部クリーンセンター及び南部クリーンセンターの廃棄物発電について、時間帯ごとの余剰電力を確認。その他、市において実現可能性のある再生可能エネルギー等の発電設備の検討。これらの発電設備による時間帯ごとの電力供給能力を評価
- ② 電力供給先の候補となる公共施設について、時間帯ごとの電力需要を確認。電力の供給能力と需要とのバランスから、電力供給先の公共施設を決定
- ③ 自治体新電力の事業スキーム（連携事業者・法人形態・市の出資比率等）の検討
- ④ 自治体新電力を実施する上で必要となる事業費等の整理

「市産市消」のイメージ



市産市消とは

市の施設で発電した（産み出した）電力を市の施設にて消費すること。再生可能エネルギーの活用により事務及び事業を実施する。

担当部署

環境政策課

6 環境・社会基盤

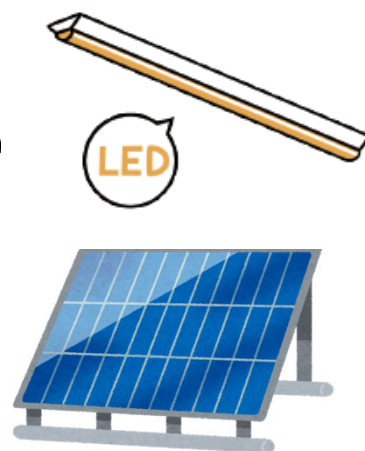
地球温暖化対策事業

新	事業概要	事業費				94,241千円
		財源	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
			38,200千円			56,041千円

地球温暖化対策を進めるため、ゼロカーボンシティ推進に向けた調査、第三期柏市地球温暖化対策計画の改定、柏市ゼロカーボンシティ促進総合補助金の交付を行う。

ゼロカーボンシティ推進に向けた調査

- ① 公共施設のLED化に向けた調査
全公共施設のLED化に向けて、LED化が完了している施設（約240施設）について、既存照明の種類・本数、代替LEDの候補を調査する。
- ② 太陽光発電設備の設置に向けた調査
既存の公共施設や未利用地等へ太陽光発電設備を設置することに向けて、日照条件や屋根の形状等から太陽光発電設備の設置可能性を調査し、優先的に設置検討する施設を決定する。



第三期柏市地球温暖化対策計画の改定

「2050年カーボンニュートラル」宣言等の実現に向け、国の地球温暖化対策計画が改定されたことを踏まえ、「第三期柏市地球温暖化対策計画」を改定するための委託を実施する。

柏市域全体では、基準年度となる2013年度で、約245.5万tのCO₂を排出しており、現行の計画では2030年度において、約56.9万tの削減(24%削減)を目標としている。

改定後の計画では、国の目標改定(26%削減⇒46%削減)を踏まえ、より削減目標を高めるとともに、必要となる施策を検討する。

柏市ゼロカーボンシティ促進総合補助金の交付

柏市エコハウス促進総合補助金について、これまで実施していた家庭向けの補助に加え、事業所の脱炭素化や輸送部門のEV化を目的とした補助を新たに実施し、補助金の名称を「柏市ゼロカーボンシティ促進総合補助金」とする。

【新たな補助メニュー】

- ① EV宅配トラック
- ② EV宅配バイク
- ③ EVバス（ワゴン含む）
- ④ 事業所の脱炭素化（LED、EV車、太陽光等）



担当部署

環境政策課

コミュニティ交通運行事業

拡 事業概要

事業費

65,535千円

財源	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
				65,535千円

公共施設へのアクセス向上、公共交通空白不便地域の解消を目的として、コミュニティ交通の充実化を図る。

- 柏駅から市役所・ラコルタ柏を経由して、ウェルネス柏周辺へ向かうバスを新規に運行する。



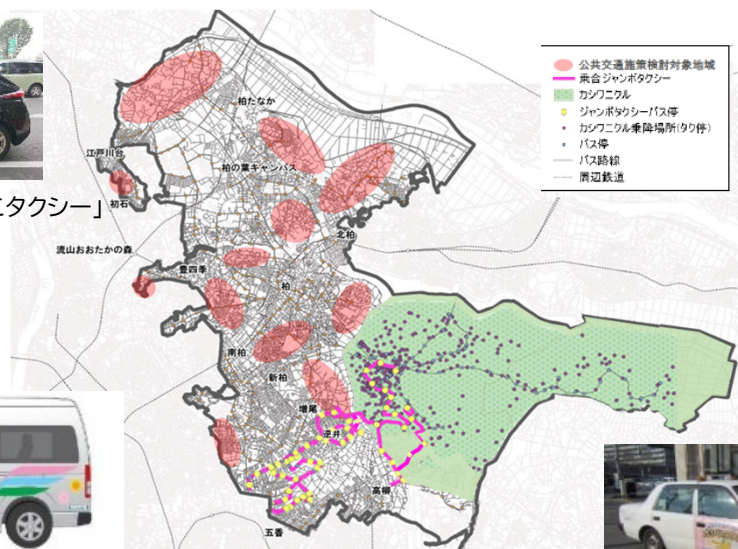
- 東部地域では予約型相乗りタクシー「カシワニクル」、南部地域では「かしわ乗合ジャンボタクシー」を継続して運行する。
- 地域主体での新たなコミュニティ交通導入について、実証実験運行に係る費用の一部を補助する。



買物支援タクシー「とねっこタクシー」
(利根町会)



かしわ乗合ジャンボタクシー



柏市公共交通空白不便地域



カシワニクル

担当部署

交通政策課

あけぼの山周辺地域振興事業

拡

事業概要

事業費

35,951千円

財源

国・県支出金

地方債

その他

一般財源

8,651千円

27,300千円

事業背景

あけぼの山公園及びあけぼの山農業公園(以下「本公園」)は、関東三大弁天の一つである布施弁天に隣接し、江戸時代から花見の名所として愛されてきたあけぼの山や、約15万球のチューリップなど季節の花々が植えられる大規模な花畑があり、年間約50万人が来園する花の観光スポットである。

一方で、本公園は、施設の老朽化が進んでいるほか、見所や機能の分散、公園へのアクセスが弱いなど、様々な課題も抱えている。

事業目的

本公園は、この花による既存の強みを最大限活かすと共に、市民がお勧めしたいと思えるような「オンリーワンの象徴的な花の公園」の実現を目指す。

事業内容

① 公園のゾーニングや周辺施設整備の検討(新規)

公園内の施設の充実化や公園へのアクセスなどの検討を進める。

② TrialGarden事業(継続)

民間事業者と連携し、関係者しか通常見ることが出来ない、出荷前の花きを公園内に展示し、ここでしか見ることのできない花や試験段階の様子を来園者に公開する。



TrialGarden事業の様子(令和4年5月)



風車前の花畑(ポピー)

担当部署

公園緑地課

北柏ふるさと公園整備事業

新	事業概要	事業費			
		財源	国・県支出金	地方債	その他
					21,076千円
					一般財源
					21,076千円

事業背景

「手賀沼エリア（湖沼及びその周辺）」は、市外から誘客できるポテンシャルを有する地域であり、誘客コンテンツの強化による地域活性化が重要となっている。

一方、柏駅、北柏駅からの手賀沼の玄関口に位置する北柏ふるさと公園及び柏ふるさと公園並びにその周辺エリアは、誘客コンテンツが十分整っているとは言えない。

事業目的

手賀沼エリアの地域活性化の一つとして、湖沼のほとりにある公園に回遊性を支えるハブ機能（滞在環境）を整備し、誘客コンテンツの強化に向けた事業を実施する。

事業内容

① 護岸詳細設計

湖沼のほとりに、回遊性を支えるハブ機能（滞在環境）を目的としたデッキを設置する。令和5年度は、デッキ設置のための護岸設計を行う。

② じゃぶじゃぶ池設備更新設計

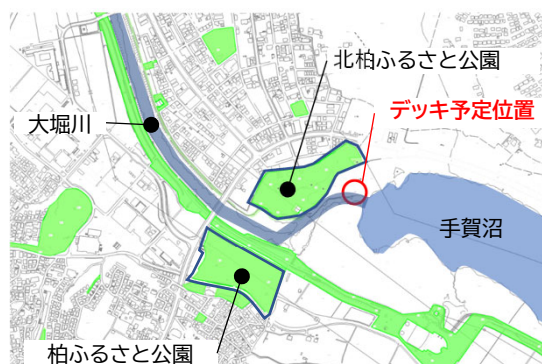
北柏ふるさと公園のじゃぶじゃぶ池は、子どもが水遊びできる貴重な場所である。継続的に安定した運営を行うため、設備更新の実施設計を行う。

③ 水辺空間の人流調査

多くの市民がウォーキング、ランニング等で利用している手賀沼及び大堀川沿いについて、水辺空間活用や更なる魅力向上に向けた取組の基礎資料とするため、人流データの分析を行う。



デッキ設置予定位置から望む手賀沼



北柏ふるさと公園周辺図

担当部署

公園緑地課

止水板設置補助金事業

新	事業概要	事業費			
		財源	国・県支出金	地方債	その他
					5,072千円
					一般財源
					5,072千円

事業内容

地球温暖化の進行により増加している局所的豪雨や台風などで浸水した道路等から、建築物の内部への浸水被害の軽減を図るため、止水板を設置する工事費用の一部を補助

補助対象者

個人又は法人等（法人格を有さないマンション管理組合などを含む。）
※土地の所有権、建築物の所有権、建築物を使用する権利のいずれかが必要

補助対象地

柏市内の内、過去に浸水被害があった区域



補助金額

対象工事費の2分の1（千円未満切捨）
上限50万円



補助対象

- ◎ 止水板の構造等
 - ✓ 浸水に耐え得る丈夫な金属製
 - ✓ 取り付けや取り外しにより繰り返し使用可能
- ◎ 止水板の設置位置
 - ✓ 建築物等の出入口等（建築物隣接の駐車場用地を含む）
- ◎ 関連工事
 - ✓ 止水板の設置と一体で施工する工事
 - 外壁や塀の防水工事
 - 土間コンクリート打設工事等



ごみの1市2制度統一に向けた啓発事業

新	事業概要	事業費			
		財源	国・県支出金	地方債	その他
					2,555千円
					2,555千円

経過と現状

平成17年の合併前から現在に至るまで、柏地域のごみは柏市が処理を行い、沼南地域のごみは柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合が処理を行ってきた。このため、両地域で分別や収集のルール(収集回数等)が異なっている。

「ごみの分別の名称」と「指定ごみ袋」の統一

- 市民生活への影響が比較的少なく、また、統一によって市民の利便性が高まる「ごみの分別の名称」や「指定ごみ袋」について、柏地域を基本とした統一の検討を進める。
- 実施時期は令和6年度を目指しており、令和5年度は関係者との協議を進めた後に方針を定め、市民への周知活動として、周知啓発チラシ等の戸別ポスティングを行う。

種別	柏地域	沼南地域	統合(案)	
可燃(燃やす)ごみ	持ち手あり 可燃ごみ(柏) マチあり	持ち手なし 燃やすごみ(沼南) マチなし	持ち手あり 可燃ごみ(柏・沼南) マチあり	持ち手なし 可燃ごみ(柏・沼南) マチなし
容器包装プラスチック類	持ち手あり 容プラ類(柏) マチあり	持ち手なし プラ系ごみ(沼南) マチなし	持ち手あり 容プラ類(柏・沼南) マチあり	持ち手なし 容プラ類(柏・沼南) マチなし

担当部署

廃棄物政策課

発災後72時間を乗り切る体制の構築

拡	事業概要	事業費				207,190千円
		財源	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
			1,050千円	89,100千円	23,094千円	93,946千円

【目的】

避難所等で一時的な生活をするうえで必要となる、発災後72時間を乗り切るための災害用井戸等の整備及び改修、備蓄品の計画的な配備を行うもの
また、非常用電源に活用できる電気自動車等の電動車を導入するもの

【内容】

- 安定した飲料水の確保、生活用水の不足解消に向け、各コミュニティエリアに整備済みの老朽化した耐震性井戸付貯水装置（飲料水）を1箇所改修し、手押し式の防災用簡易井戸（生活用水）2箇所の整備を進める。
- 平成30年度に実施した、被害想定調査結果に基づき算出された目標備蓄数を満たすため、令和2年度から令和6年度の5年間で現状備蓄数からの不足分及び期限切れ備蓄物資の入替補充を進める。
- 令和4年10月に環境面、防災面の総合的見地から公用車電動車化計画を策定した。この計画に基づき、災害時においても給電可能な電気自動車を含む電動車の購入を計画的に進め、次の3つの目標を達成させる。
 - ①2025年度（令和7年度）までに近隣センター20箇所に災害時に給電可能な電動車を配備
 - ②2028年度（令和10年度）までに避難所109箇所（112施設）に災害時に配車可能な体制を整える。
 - ③2030年度（令和12年度）までに電動車化率100%及び電気自動車率50%以上を目指す。



手押し式井戸



調理用不要食



電気自動車

担当部署

防災安全課・資産管理課

災害用トイレ（マンホールトイレ）整備工事

拡 事業概要

事業費

144,000千円

財源	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
	36,000千円	108,000千円		

「発災後72時間」を乗り切るため、防災拠点となり、かつ污水管が整備されている市立小中学校に、バリアフリーに対応したマンホールトイレを整備し、自然災害に強い強靱な柏づくりを構築する。

<令和5年度>

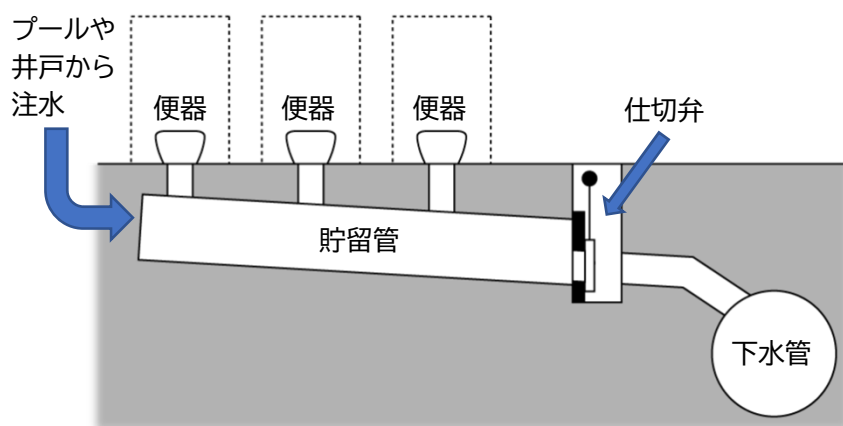
市立小学校10校にマンホールトイレを整備する。

<令和5年度末時点の整備状況(予定)>

市立小中学校35校整備完了
(うち市立小学校33校、市立中学校2校)
※他事業整備分を含む

<令和6年度以降>

污水管が整備されている市立中学校にマンホールトイレを順次整備する。



※イメージ図

避難所にマンホールトイレを設置することによって、発災後72時間分は貯留管に貯めておいて、下水管が使えることを確認したらプールや井戸水を使って下水管へ流すことにより、衛生的に利用することができる。

※イメージ写真

タンクに生活用水を貯められるので、水洗トイレとして利用可能。

パネル式の建屋なので、テント式と比べてプライベート空間を確保できる。



担当部署

下水道工務課

女性特有の課題に対応した防災資機材の配備

新	事業概要	事業費				2,085千円
		財源	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
					2,085千円	

【目的】

バリアフリーやプライバシー、心のケアに配慮した「避難生活のあるべき姿」を追求することを目的とし、特に子育て世代や女性特有の課題に対応した備蓄物資を計画的に配備するもの

【内容】

- 液体ミルクや生理用品に加え、新たに授乳ケープや離乳食の配備を進める。



授乳ケープ



離乳食

- 着替えや体調不良者のためのプライバシーを確保するため、各避難所に簡易更衣室を10台増となるよう拡充(令和4年度2月補正予算対応)をする。



簡易更衣室
(令和4年度2月補正予算対応)

ペット避難に対応した防災資機材の配備

拡	事業概要	事業費			
		財源	国・県支出金	地方債	その他
					3,443千円

3,443千円

【目的】

ペットを含め誰も取り残さない避難体制を構築することを目的とし、資機材の配備に取り組むもの

【内容】

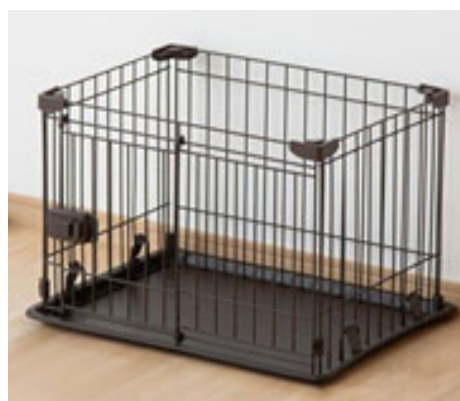
- 避難所が開設された際にペットと避難された方を速やかに受け入れられるよう、初動の資機材を取りまとめた「初動グッズ」を全ての指定避難所に配備したことから、パーティション、ペットケージ及びカバー等のペット同伴避難を想定した資機材を整備する。



パーティション



ケージカバー



ペットケージ

自家用給油取扱所整備事業

新	事業概要	事業費			
		財源	国・県支出金	地方債	その他
					6,000千円
					792千円

6,792千円

大規模災害が発生した際、安定した災害救助・支援活動を行うために、消防車・救急車等の緊急自動車及び災害対応活動拠点となる消防庁舎並びに指定避難所で使用する発電機の燃料を保管するため、自家用給油取扱所の設計をする。

計画

令和5年度:建築設計
令和6年度:建築工事
設置予定地
柏市消防訓練センター敷地内(布施764番地)

設備内容

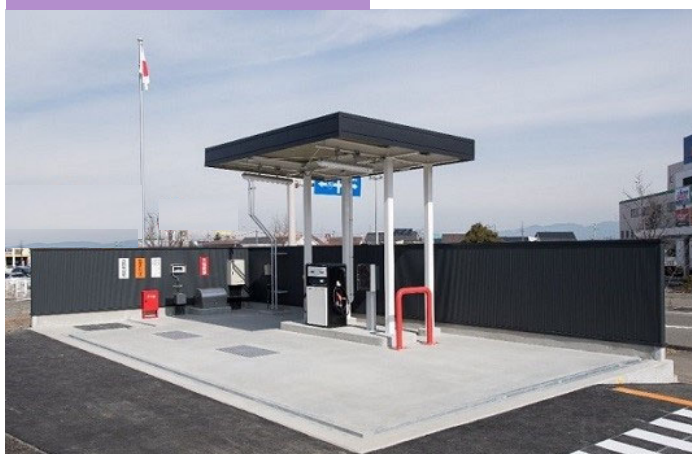
取扱燃料 ガソリン 20,000L
軽油 20,000L

給油の対象車両・施設

- 消防・救急車両 129台
 - ・高規格救急自動車 13台
 - ・消防ポンプ車自動車 14台
 - ・消防団車両 44台 など
- 指定避難場所全109箇所のポータブル非常用発電機
 - ・各避難所及び防災備蓄倉庫 計155台
- 消防庁舎及び指令センター等の自家発電設備
 - ・消防局、署・分署 11箇所
 - ・消防指令センター・防災情報カメラ
 - ・署所端末(119番指令放送系統) など



完成時のイメージ



担当部署

消防局企画総務課

防災福祉K-Net事業・個別避難計画策定モデル事業

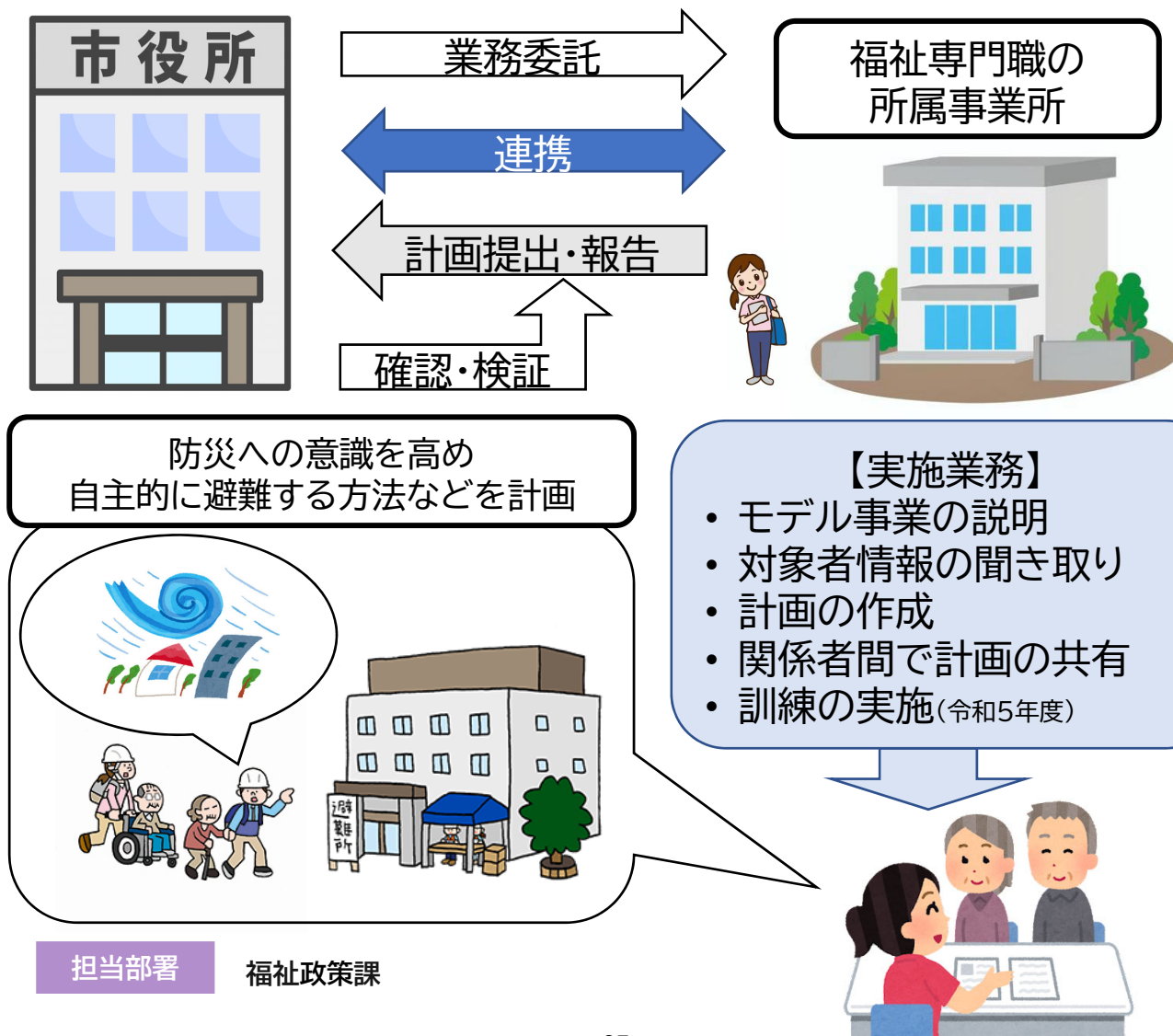
拡	事業概要	事業費			
		財源	国・県支出金	地方債	その他
					6千円
					5,349千円

災害が発生した時に手助けや支援を必要とする避難行動要支援者（介護が必要な高齢者や障がいのある高齢者等）の名簿作成・更新及び支援体制構築促進等の事業（従前から執り行う、防災福祉K-Net事業）に加え、避難行動要支援者ごとに作成する避難計画（個別避難計画、以下「計画」）を町会エリアを単位として地区及び対象者を限定し、試行的に作成する「個別避難計画策定モデル事業」を実施

この計画は防災意識の向上や避難方法の確認等に役立つものとして期待されており、市は、ケアマネジャーや相談支援専門員などの「福祉専門職」の方が所属する事業所へ委託・連携して計画を作成し、計画作成にあたり生じた課題や問題点の確認をしていく。

令和5年度は対象町会エリアを一つ増やし、計2町会エリアにおいて事業拡充を図る。

【個別避難計画策定モデル事業】



水害危険区域への安全周知

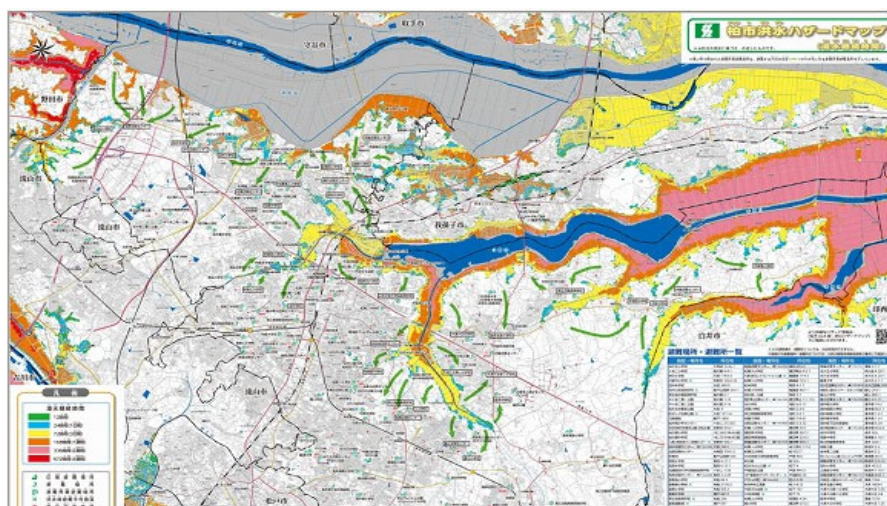
拡 事業概要	事業費				5,555千円
	財源	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
		2,640千円			2,915千円

【目的】

河川の氾濫を想定した洪水ハザードマップ等を作成・公表し、日頃の備えと災害時の迅速な行動を促すもの

【内容】

- ・ 平常時から水害リスク等の理解を促すとともに、状況に応じた適切な避難行動がとれるように周知を行い、洪水ハザードマップの印刷（25,000部）及び柏市web版防災・ハザードマップの更新を年2回行う。



洪水ハザードマップ（印刷物のイメージ）



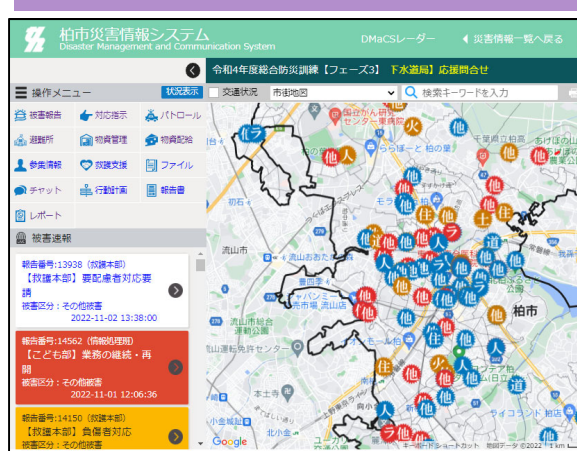
柏市web版防災・ハザードマップ（トップページのイメージ）

担当部署

防災安全課

經濟・活力

被害状況の共有



安心・安全

建築物の耐震改修促進事業

拡	事業概要	事業費			
		財源	国・県支出金	地方債	その他
			7,075千円		4,159千円
					11,234千円

柏市耐震改修促進計画に定める2つの目標「令和7年度における住宅の耐震化率95%」、「令和7年度までに耐震診断義務付け対象建築物のおおむね解消」の達成に向けて建築物の耐震化促進を図るもの

建築物の耐震改修促進に係る国・県の各種補助制度を有効活用し、住宅等の耐震化を図る。



木造住宅の
耐震化の促進



分譲マンションの
耐震化の促進



危険コンクリート
ブロック塀等の除却

出典：(一財)消防防災科学センター「災害写真データベース」

- ①木造住宅耐震診断費補助金：1,200千円
(申請受付件数 20件×補助金の限度額 60千円)
- ②木造住宅耐震改修費補助金：6,000千円
(申請受付件数 10件×補助金の限度額 600千円)
- ③分譲マンション耐震診断費補助金：1,034千円
 - ・予備診断(申請受付件数 1件×補助金の限度額 34千円)
 - ・本診断 (申請受付件数 1件×補助金の限度額 1,000千円)
- ④危険コンクリートブロック塀等除却工事費補助金：3,000千円
 - ・通学路 (申請受付件数 10件×補助金の限度額 200千円)
 - ・道路等 (申請受付件数 10件×補助金の限度額 100千円)

8 その他

デジタル社会に向けたDX事業

拡	事業概要	事業費			
		財源	国・県支出金	地方債	その他
			3,047千円	45,500千円	40,904千円
					89,451千円

柏市DX推進ガイドラインに基づき、「つながる市役所」と「業務改革・効率化・価値創造」の将来像を実現するため、DX推進を行う。

■オンライン申請拡大事業

柏市公式LINEの機能を拡張し、LINEのトーク上で行政手続きのオンライン申請ができるような仕組みを構築する。

令和5年4月中には、住民票の写しの請求申請手続きについて、LINEで申請及び手数料の支払いまで完結できる仕組みを構築し、運用開始する予定

また、LoGoフォーム、ちば電子申請もそれぞれの特性を踏まえ活用し、オンライン申請を推進する。



■公共施設へのWi-Fi環境整備

現状では一部の近隣センターのロビーのみで利用可能な公衆Wi-Fiの範囲を、すべての近隣センター及び市民文化会館、アミューゼ柏の公共スペースや貸し出しスペースで利用できるよう整備する。



■テレワーク環境整備

テレワーク・モバイルワーク環境を新たに構築し、モバイルパソコン等から庁内ネットワークに、200台同時接続可能とする。

○無線通信で利用可能なモバイルパソコン105台

○200台同時接続可能なリモートデスクトップサーバ

○職員がテレワーク中でもコミュニケーション可能なチャットツール

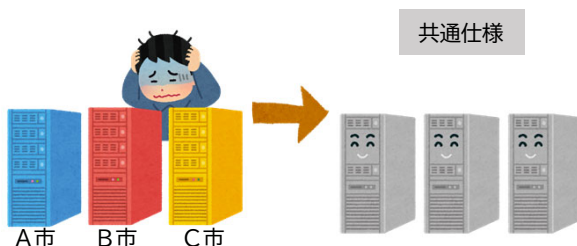


■システム標準化

システム標準化とは自治体ごとに異なる「システム機能」「帳票」「様式」などを標準的なものに統一することであり、総務省主導の下、令和7年度末までに全自治体が標準化の完了を目指す。



負担軽減により生まれる余力を住民サービスの質向上に活用する。



担当部署

DX推進課

「伝わる」情報発信の強化

拡	事業概要	事業費				199,704千円
		財源	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
			40千円	3,210千円		196,454千円

「伝わる」＝ 発信 効果的な発信か ＋ 届く 届ける手段は適切か ＋ 共感 共感を得られる伝え方か

情報が「伝わる」ためには、市民のマインドに情報を受け入れる素地が必要。柏市の良いところを知ってもらい、日ごろから好感を持ってもらうことが重要であり、そのために次の事業を推進していく。

① 広報かしわの誌面リニューアル及び全戸配布

	2023年4月1日号まで	2023年5月号から
発行回数、発行日	毎月2回（1日 と15日）	毎月1回（1日）
配布方法	主に新聞への折り込み	市内全世帯へのポスティング
配布時期	発行日当日	発行前日までの約5日間
形状	タブロイド判	A4冊子型
ページ数	1カ月当たり約20ページ	約32ページ

- ② 広報物（ポスターやチラシ等）の質の向上やSNS等の活用促進や整理
- ③ 市ホームページのリニューアル
- ④ 市民や来街者に柏市の良いイメージを持ってもらい好感度を高めるための地域ブランディング
- ⑤ 映画やドラマのロケーション撮影等の誘致を行うフィルムコミッション業務

8 その他

公共施設等総合管理計画策定事業

新	事業概要	事業費			
		財源	国・県支出金	地方債	その他
					12,108千円
					一般財源
					12,108千円

少子高齢化と人口減少により財源不足が見込まれるため、公共施設等総合管理計画を策定し、建物の長寿命化や施設配置の適正化を進めることで、財政負担の抑制、平準化を図っている。計画では、2016年から40年間で13%の総量縮減を目指しており、10年単位で計画を作成している。

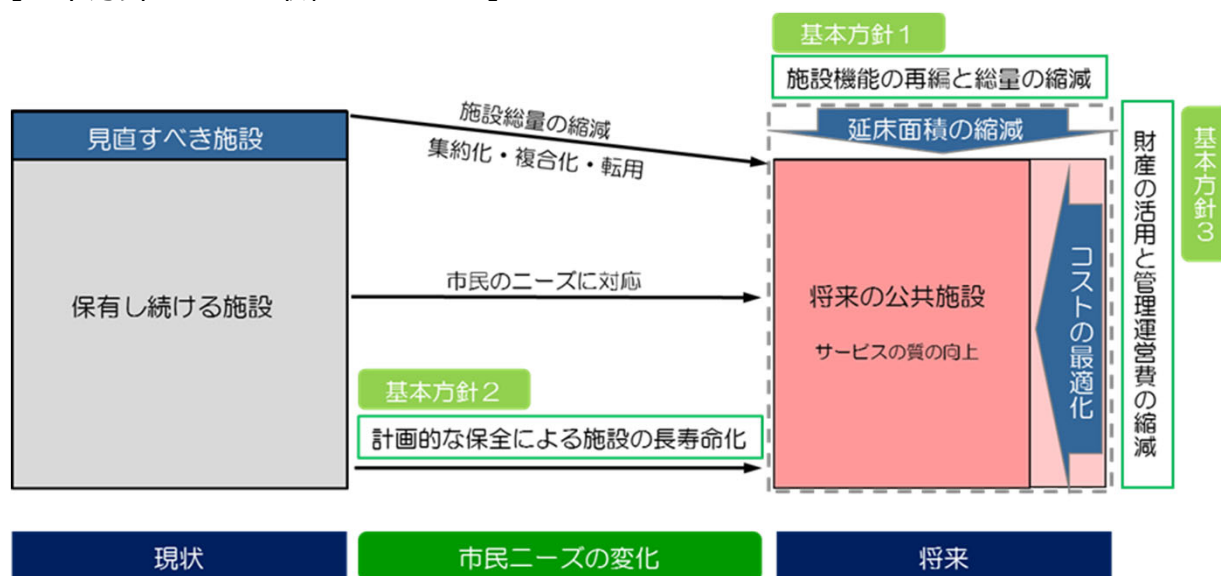
第1期の計画期間は令和7年度までとなっているが、より戦略的な計画を作成するため、第2期計画の作成を前倒しで実施する。令和7年度の公表を目指し、令和5年度から作成に取り組む。



第2期へ



【基本方針に基づく取組のイメージ】



担当部署

資産管理課

物価高騰対策支援助成金

事業概要	事業費				105,176千円
	財源	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
					105,176千円

■事業内容

物価高騰の影響を受けている食材料費について、利用者に安定して食事を提供できるよう、介護・障害福祉サービスや保育園・幼稚園等の事業者に対して助成金を支給

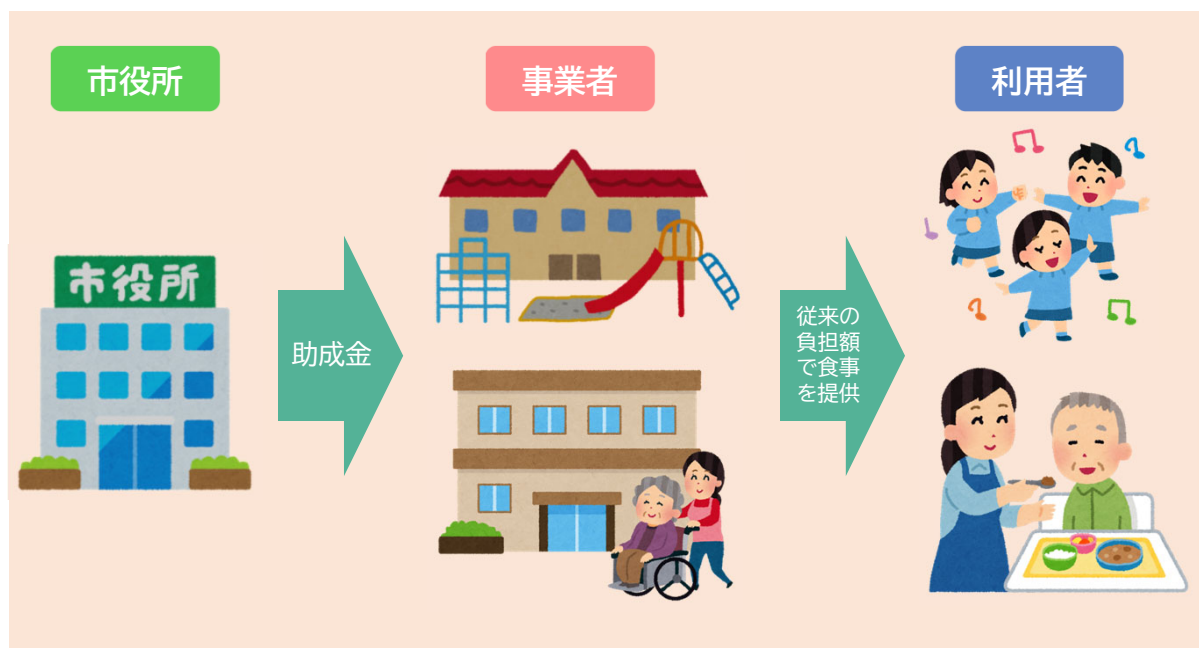
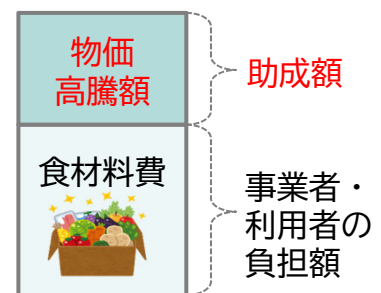
■助成期間

令和5年4月～9月

■事業費の内訳

対象の事業者	事業所・施設数	事業費
介護サービス	233事業所	52,099千円
障害福祉サービス	285事業所	15,394千円
保育園・幼稚園等	157施設	37,683千円

■助成イメージ



担当部署

高齢者支援課・障害福祉課・保育運営課

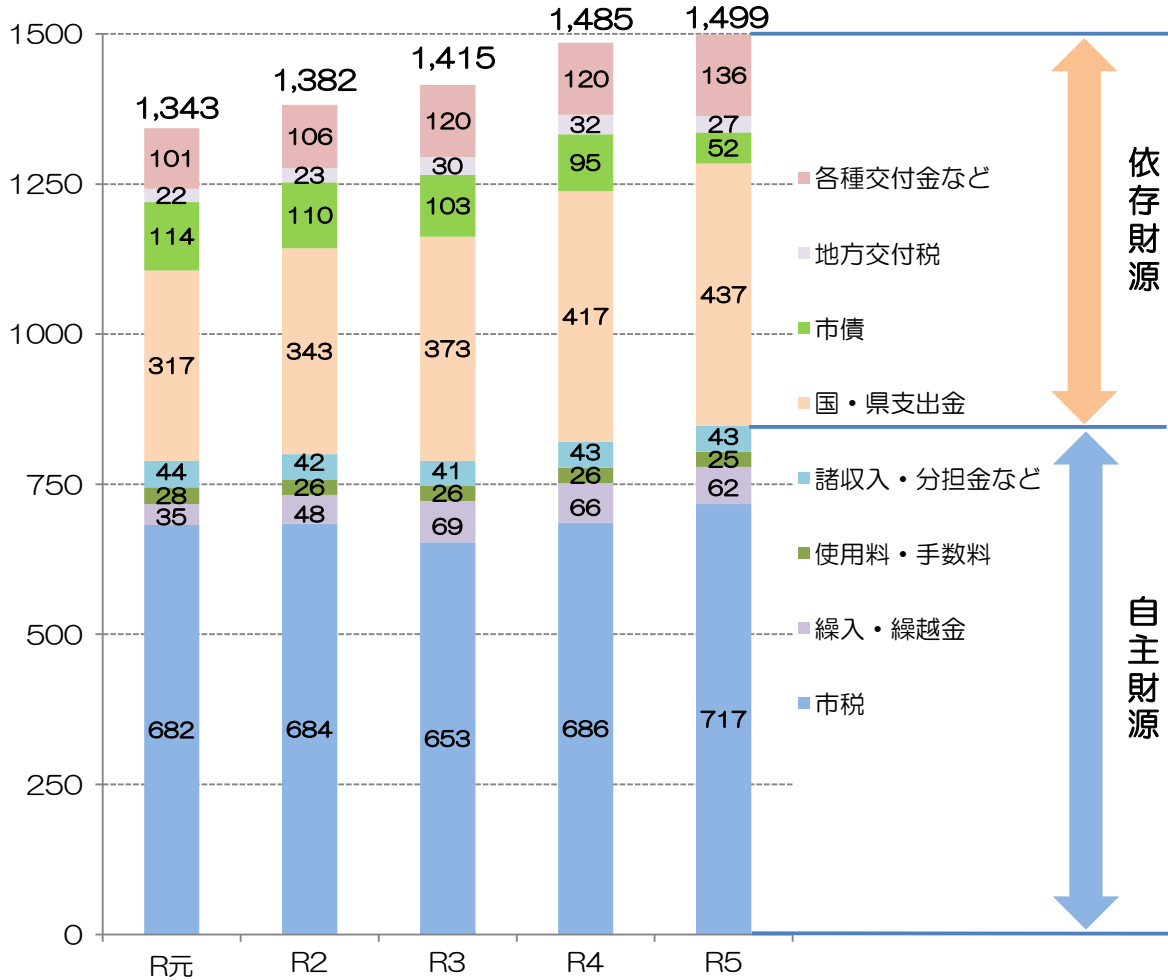


資料集

資料① 一般会計歳入の推移（当初予算比）

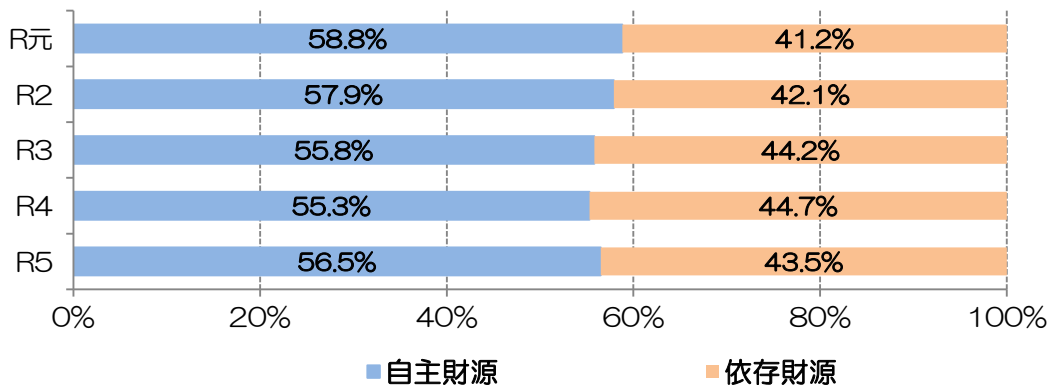
■一般会計 歳入の推移

（単位：億円）



市独自の事業を多く行うことができるよう、「自主財源」を増やす施策に取り組みます。

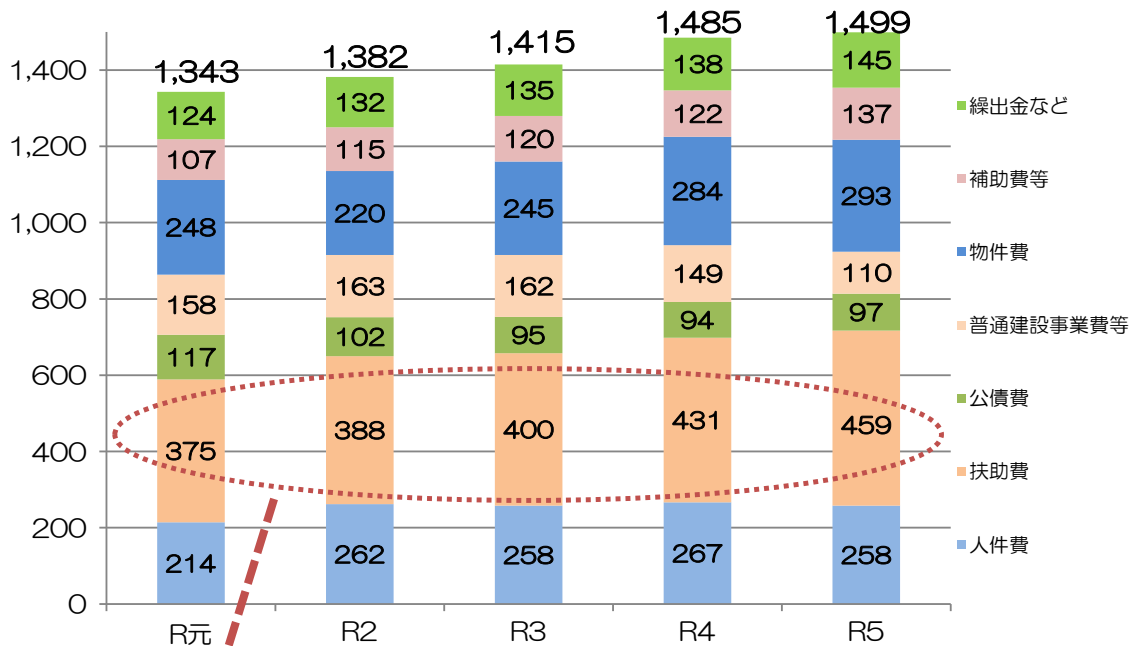
■一般会計 財源の推移



資料② 一般会計歳出と扶助費の推移（当初予算比）

■一般会計 歳出の推移

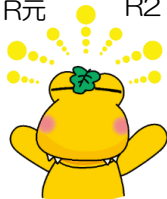
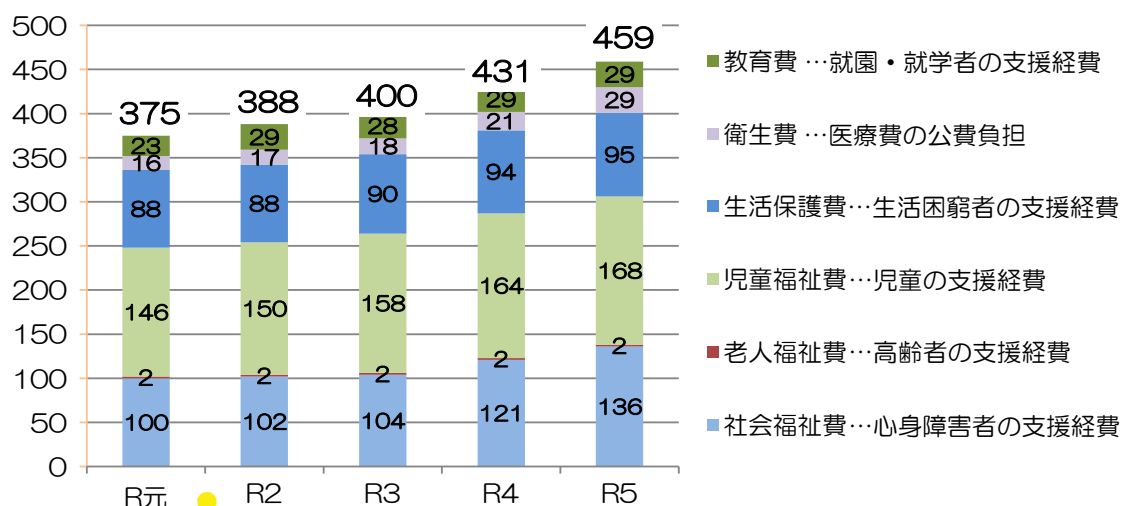
（単位：億円）



原油価格等高騰による公共施設の光熱水費増加のほか、新型コロナウイルス感染症再拡大等対応の経費などにより物件費が増えています。また、少子高齢化の進展などにより、扶助費が増加傾向にあります。令和5年度は、社会福祉費が約15億円、児童福祉費が約4億円、生活保護費が約1億円増えるなどし、全体で約28億円の増となっています。

■扶助費の内訳

（単位：億円）

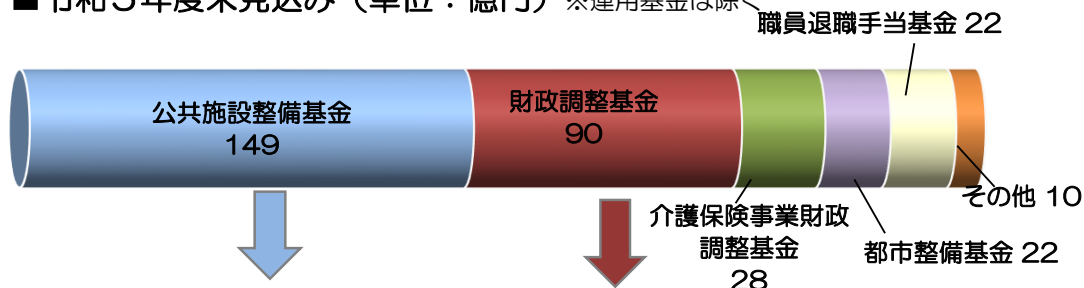


老人福祉が少ないのは、後期高齢者医療や介護保険などの事業が、別の会計で処理されているためです。

資料③ 柏市の基金（貯金）残高

令和5年度末の基金残高は、約321億円になる見込みです。
基金は特定の目的達成や財源不足を補うために設けています。柏市の歳入・歳出予算には、その取崩しや積立てが含まれています。

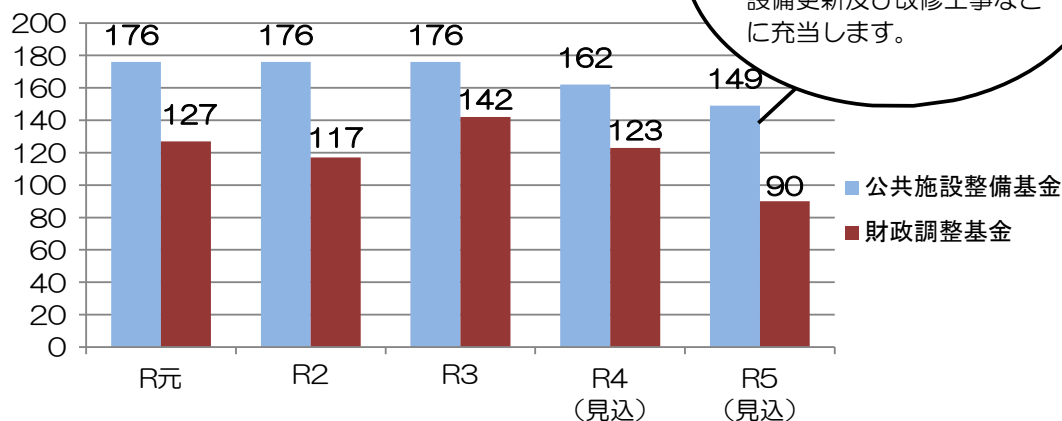
■令和5年度末見込み（単位：億円）※運用基金は除く



公共施設整備基金は、公共施設の整備や老朽化による改修，更新に伴う財政負担に備えるためのものです。一方，**財政調整基金**は，景気の変動や国の制度改革による収入の減少，災害などの突然の支出に備えるためのものです。

■公共施設整備基金・財政調整基金残高の推移

（単位：億円）



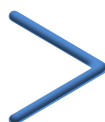
令和5年度は、高田近隣センターの改修工事や西部消防署の空調設備更新，東中新宿保育園ほか3園の空調設備更新及び改修工事などに充当します。

■市民1人当たりの債務と貯金

令和5年度末の見込額を令和5年3月1日現在の常住人口432,540人で割ると…



市民1人当たりの債務残高は
約29万6千円



市民1人当たりの基金残高は
約7万4千円

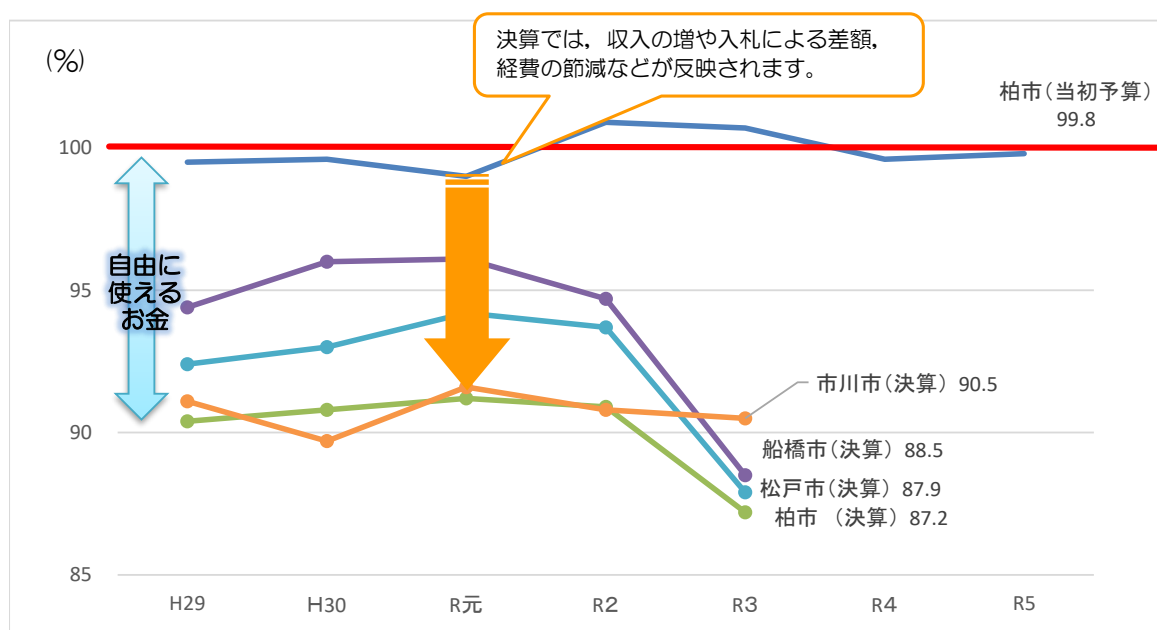
資料④ 各種財政指標の推移（普通会計※ベース）

■経常収支比率の推移

「経常収支比率」は、財政の硬直化を示す指標ですが、見方を変えると「自由に使えるお金がどれくらいあるか」を示す指標になり、財政の余力（ゆとり）を測ることができます。

比率は、市税など毎年度決まって収入されるお金が、人件費、公債費、扶助費などの必ず支払わなければならない経費にどれくらい使われているかを示していて、数値が低いほど財政に余裕があるというものです。

近年は、市税収入が横ばいの中、扶助費などが増加しているため、当初予算では経常収支比率が100%前後で推移しています。そのため、基金（貯金）の取崩しを見込んで予算を編成しています。一方、決算では、経費の節約などにより基金を取り崩さないよう運営していきます。



★ 数値について…

一般的に市では70～80%程度が望ましいと考えられていて、80%を超えると財政に余裕がないと言われています。自由に使えるお金が少ないと、社会情勢の変化や市民のニーズに対してすぐに対応できないため、「財政に弾力性がない」とか「財政が硬直化している」といいます。

★ 家計に例えると

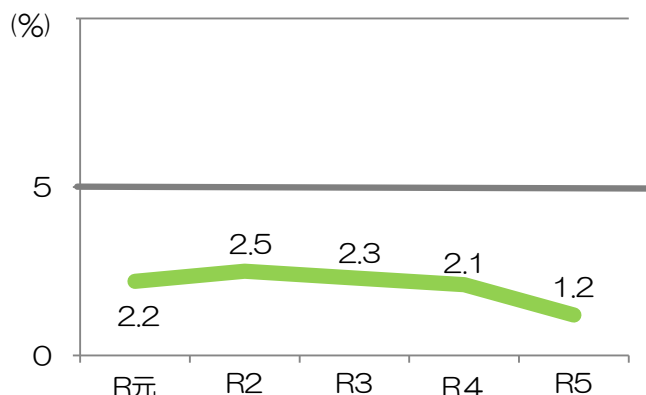
給料に占める食費やローン返済額の割合のようなもので、比率が低ければ自由に使えるお金が多くなるというものです。比率が100%を超えるということは、食費などの決まった支払いだけで給料がすべて出ていってしまい、貯金や借金に頼らないと家計が成り立たないことを表します。

※普通会計とは、他市との比較に使う会計です。柏市の普通会計は、一般会計に特別会計のうち北柏駅北口土地区画整理事業、学校給食センター事業、母子父子寡婦福祉資金事業の3つの会計を合わせたものです。

■実質公債費比率の推移

「実質公債費比率」は、借金の返済額が身の丈にあったものかどうかを判断する基準です。1年間の収入に対してその年の借金返済額がどれくらいの割合になるのか、借金返済の負担が大きすぎないかチェックするものです。

この割合が25%を超えるとイエローカードですが、柏市では基準値を5%に定めて、それを下回るように行財政運営を行います。



※令和3年度までは決算、令和4年度は決算見込、令和5年度は予算上の数値です。

★ 家計に例えると

家や車のローン、クレジットカードで買い物をした支払いなどの返済額が、年収の25%以上となった場合は、借金潰れの可能性が高いということで危険信号です。

■市債残高比率の推移

「市債残高比率」は、借金の残高（貯金で返済可能な額を除く）が1年間の収入に対してどれくらいあるかを示す指標です。借金の大きさをわかりやすくお伝えるため、柏市が独自に設定したものです。

柏市では、借金の残高を必要以上に増やさないことを基本としていることから、今後も適切な水準を維持していくため、他市と比較するなどしながら、行財政運営を行っています。



※令和3年度までは決算、令和4年度は決算見込、令和5年度は予算上の数値です。



比率が100%を超えた場合、貯金で返せる分を除いた借金の総額が、市税など通常見込まれる1年間の収入よりも多くなることになります。

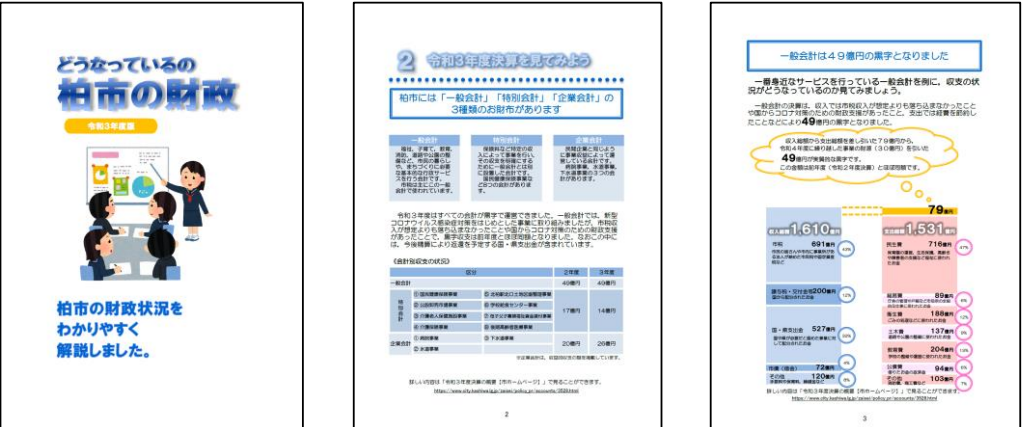
●ホームページでは、次の情報を公表しています。

ホーム → 市政情報 → 行財政

- 予算 → わかりやすい予算、各年度の予算案の概要、当初予算説明書等
- 決算 → どうなっているの柏市の財政、決算概要、決算カード、決算報告書、補助金の交付状況、市税の推移
- 財政公表 → 柏市の借金時計、各年度の財政公表
- 財務書類（財務諸表）
- 柏市土地開発公社の財政状況

■どうなっているの柏市の財政

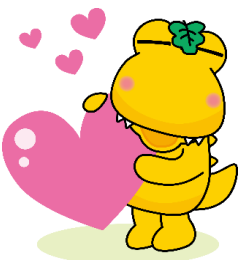
決算を中心に、柏市の財政状況をわかりやすく解説しています。



■柏市の借金時計



詳しくは市ホームページで見ることができます。





「おいでよ! カシワニ」は、柏の街をPRし、盛り上げるため、
柏市インフォメーション協会が考案したオリジナルキャラクターです。

柏市のわかりやすい予算 令和5年度版

発行年月 令和5年3月

発行 柏市

お問い合わせ先 柏市 財政部 財政課

〒277-8505 千葉県柏市柏五丁目10番1号

電話 04-7167-1120

FAX 04-7167-1210